

沖縄県八重山郡竹富町小浜島（旧琉球王国）、日本
旧暦10月7日（2024年11月7日）
ゲルリッツ、2025年1月24日¹

マティアス・テオドル・フォークト
(Matthias Theodor Vogt)

日本は習近平の帝国主義に対して文化政策の観点から「琉球カード」をどう使うかー琉球列島からの報告

1. 要旨
2. 地質学
3. 生物学
4. 最初の人間の居住地と言語
5. 琉球王国 1429年～1609年～1879年 二重宗主権下
6. おなり神-女性の手握られた宗教
（日本の「女には知行をやってはいけない」ではなく）
7. 1945年4月から6月にかけての沖縄戦における民間人犠牲者
8. 米国占領1945年～1972年～（2024年以降）
9. 寿老人
10. マイノリティのためのアート、マイノリティによるアート
11. 伝統対現代性
12. 地政学ー「琉球王国が減れば、全地域が後を追う」
（毛沢東）台湾問題における東京の立場の背後にある「琉球地図」
13. まとめ：文化政策から見た「琉球カード」
14. 図表一覧
15. 参考文献一覧

1. 要旨

マイノリティの問題は、科学界に3つの課題を突きつけている。第一に、国家の物語の「常識に反する思考」が求められる。カントの『諸学部の争い』（1798年）の精神に則り、学術界の主流派の批判的な見解は、それがそれぞれの国家のマジョリティ社会の利益と一致する限りにおいて必要である。この要件は、必然的にハーシュ流の引用のいたちごっこ、それに伴う名声の誘惑に逆行する。したがって、国際的に関連性の高い一流ジャーナルの数は極めて限られている²。

第二に、マイノリティの問題を科学的に扱うには、グループや個人の人生設計における最も多様な側面が複雑に絡み合っていることを踏まえ、複合的かつ学際的な全体論的アプローチが必要である。別の文脈では、私たちは個々の人間の脳(2.5×10^{15})と人類

- 1 この調査旅行に際して、藤野一夫教授（神戸）、木村護郎クリストフ教授（東京）に感謝の意を表したい。また、ハインリッヒ・パトリック教授（ヴェネツィア）とティル・ウェーバー教授（那覇）には貴重なコメントをいただき、羽山慎亮氏には校正をしていただいた。研究を実施した上智大学での客員教授職を支援してくださったDAADにも感謝申し上げる。本稿における誤りはすべて筆者の責任である。ご意見や追加情報などがあれば、ご連絡いただきたい。なお、「琉球カード」という用語は、2024年9月17日付のサウスチャイナ・モーニング・ポスト（香港）からの引用である。
- 2 ハーグ平和図書館は、法律関連のジャーナル、データベース、文書に関する概要を掲載している（<https://peacepalacelibrary.nl/research-guide/minorities>）。この分野で活動する組織には、フレンスブルグにあるドイツ・デンマーク出資の欧州マイノリティ問題センター（ECMI）があり、その機関誌として Journal on Ethnopolitics and Minority Issues in Europe (JEMIE) や European Yearbook of Minority Issues 2024 (<https://brill.com/view/journals/ymio/21/1/ymio.21.issue-1.xml>) がある。一方、International Journal on Minority and Group Rights (<https://brill.com/view/journals/ijgr/31/5/ijgr.31.issue-5.xml>) は、インドネシアやケニアなど、大陸をまたいだアプローチを取っている。米国では、米国心理学会が Journal: Cultural Diversity & Ethnic Minority Psychology を発行している。

(1.95×10^{25}) のミームを数値化し、その結果として政治と科学の両方における単純化の必要性を試みてきた³。ミームの連動性は依然としてほとんど理解されていないが、まさにこの理由から、探求的勇敢さが必要とされている。例えば、ヴィルヒョーは『Die Noth im Spessart』(1852年)で⁴、リヒトホーフエンは『中国』(1877年以降)で⁵、それぞれの専門分野をはるかに超えたこのような勇敢さを体系的に示した。しかし、包括的な教育観を持つ19世紀のフンボルトの伝統に、現代の個人が結びつくことは困難である。具体的には、少数派の問題は、作業仮説を正当に反証または検証するために、多分野にわたるチームで調整する必要があることを意味する。

第三に、科学的根拠のあるマイノリティ問題の取り扱いのみが、象徴的および物質的な両レベルにおいて、それぞれのマジョリティ社会と関連するマイノリティの利害の間に意味のあるバランスを実現できる政治的構想の裏付けとなる根拠を提供できる。ヨーロッパだけでも人口の7分の1がマイノリティに属しているという規模を考慮すると、象牙の塔もマイノリティ研究の適切な場所とは言えない。

琉球列島は、太平洋の西端に約1,000キロメートルにわたって点在しており、冒頭で述べた科学におけるマイノリティ問題の3つの課題の典型的な例を提供している。

中国名である琉球⁶ (Ryūkyū, Liúqiú、角龍) は、607年以降の中国資料に記録されている⁷が、必ずしも列島そのものを指しているとは限らない。地理が正しく記されている場合、1305年の称名寺行基図にはこの表記が用いられ、明朝(1368年~1644年)の時代には、臣従の印として王偏が付けられていた。最終的には、王国が(統一に向けた長い闘争の末に)単独でこの表記を国名として採用した。中世中国語での発音は、アメリカ英語では「ル・チュー」(Lew Chew)と表記される。

本島は現地語で「ウチナー」と呼ばれ、日本語では「沖縄」と表記される (Uchinā, Okinawa)。1872年に日本帝国が島々を併合し、1879年に県を設置した際に選んだ「沖縄」という名称は、中国名から意図的に離れたものであった。一方、米国は1945年に島々を占領した際、琉球大学を設立するなど、行政を確立する際に琉球という名(中国名)に従った。それは、これが現地語の名称であると信じていたためである。これは誤りである。なぜなら、現地住民の言語でこの列島全体を表す単一の名称は存在しなかったし、現在も存在しないからだ。琉球という単数形のマイノリティは存在せず、むしろ10数ほどのマイノリティが存在するが、彼らは互いの言語で直接コミュニケーションを取ることはほとんどできず、ほぼ完全に日本語という共通語を通じてコミュニケーションを取っている。

琉球列島は地政学上のホットスポットである。具体的には、琉球列島は、琉球の住民を犠牲にして、(米国政府による中華人民共和国の拡張主義的主張に対する防衛という切実な必要性から)日本政府の手駒として利用されている。琉球列島の人々の自己決定権は、日本と米国によって否定されているが、中華人民共和国によってますます支持さ

3 フォークト (2022) では次のように記している。脳は、約860億個の神経細胞 (8.6×10^{10} 、ギガレベル) で構成され、これらの細胞はおよそ125兆個のシナプス (1.25×10^{14} 、テラレベル) で相互に接続されている。2進法でしか動作しないコンピュータとは異なり、シナプスは26次元で機能することができるとされる。人間の脳は、推定2.5クアドリオン個 (2.5×10^{15} 、ペタレベル) の知覚的および意味的内容を記憶する能力を持つと推定される。今日の人類は、おそらく約19.5セプティリオン個 (1.95×10^{25} 、ヨタレベル) にのぼるミームを保持していると考えられる。(中略) 上記の数値を見れば理解できるように、国家政治や国際政治がこのような次元において過大な負担を受けざるを得ず、その複雑さを指数的に減じていくことが必要である。Vogt, Matthias Theodor (2022). コロナ・ユベントサイド：若い年齢層の犠牲による国勢調査の歪んだ重みによる政治的免疫老化 (*The Corona Juventocide. Political immunosenescence due to distorted census weight at the expense of young age cohorts*). amministrativamente. Journal of Administrative Law (Classe A) Università degli Studi di Roma "Foro Italico". ISSN 2036-7821, 14年, Volume 1/2022, pp. 33—94. <http://www.amministrativamente.com/index.php/formez/issue/view/836>.

4 ヴィルヒョー、ルドルフ (1852) : *Die Noth im Spessart*. 医学地理学的歴史的概説、1852年3月6日および13日にヴュルツブルクの物理医学協会に提出。

5 リヒトホーフエン、フェルディナント・フォン・リヒトホーフエン (1877-1911) : 中国、自身の旅行とそれに基づく研究の成果、全5巻、地図帳2冊、ベルリン。

6 日本語の音/リ/は、ラテン文字では「R」で表記されるが、「巻き舌」の歯茎ふるえ音/r/でも、口蓋垂ふるえ音/R/でも、口蓋垂摩擦音/ɾ/でもない。むしろ、硬口蓋に舌を置いた状態での短い破裂音であり、より「L」に近い音である。

7 『隋書』第81巻、伝記、第46巻、東夷伝、琉球国。大業3年(607年)および4年(608年)。

れている。地政学的に重要なのは、2024年5月に発表された、台湾と中華人民共和国との武力衝突を想定した日本の防衛省による先島諸島からの避難計画が、19世紀の列島分割計画と関連しているという事実である。中国は最高レベルで機敏に対応している。2023年、習近平は自ら一連の書類を国家公文書館で閲覧した。2023年6月4日付の人民日報の一面には、中国と琉球の歴史的なつながりに関する習近平のコメントが掲載された。これは、習近平が就任後初めて沖縄／琉球について公式に述べたものである⁸。

以下では、米国空軍の主張と琉球独立運動の主張を、いくつかの科学分野において比較対照する。2024年になっても、米国空軍は次のように想定している。「かつて琉球王国と呼ばれていた沖縄の人々は、モンゴル人、アイヌ人、マレー人の3つの主要なアジア文化の混合であった。沖縄の人々は近隣諸国から借りたものを自分たちに適応させ、独自の文化を作り上げた」⁹。この記述のほぼすべてが誤りである。モンゴル人もアイヌ人も、歴史的にも先史時代にも、この列島で記録されたことはない。一方、琉球独立運動／琉球共和国の初期の主張¹⁰（2022年の調査では3%¹¹）は、この島々は「民族、文化、言語の点で日本人とは異なる」というもので、本質的には正しい。科学的観点から見ると、この仮説は地質学および生物学的事実によって補強することができる。

最後に、日本の政治に対する2つの具体的な提案を述べる。

(1) 1972年に日本と中国が署名した共同声明を思い出してみると、「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」とある。もし、日本政府が琉球の住民に対して同様の措置を講じることを決意したらどうだろうか。

「日本側は、過去において日本国が琉球の住民に[地方の制度、儀礼、言語、交易、および住民の重要な部分の消滅による]重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。」

(“The Japanese side is keenly conscious of the responsibility for the serious damage that Japan caused in the past to the [Ryūkyū] people [through annihilation of local structures, rites, languages, trades, and important parts of the population], and deeply reproaches itself.”)

この純粋に象徴的な承認は、一方では琉球の自治を求める政治的願望の根拠を排除し、他方では国連による琉球のマイノリティに対する適切な承認の緊急勧告、および中華人民共和国のソフトパワー政策を排除することになる。この措置の実施日は、1945年6月23日の沖縄慰霊の日と重ならないようにすべきである。例えば、米国が沖縄を日本に返還してから55年後の2027年5月15日の方が適切である。

(2) パトリック・ハインリッヒが説得力を持って説明しているように、琉球の自己理解の基盤は、その数え方によって6つであったり12以上もあったりする現地の言語である。日本政府による組織的な消去（1945年に現地語を使用したとして銃殺された人々を含む）がほぼ150年続いた後、それらは組織的に研究されることもなく、若い世代に適切に継承されることもなかった。

私たちは、雇用やプロジェクト資金の割り当てに基づく国家の資金援助政策ではなく、30年間にわたって保証され、民族帰属の問題とは意図的に無関係な、すなわち新琉球人にも開かれた、税制を通じた市民社会全体への資金援助政策を実施することを提案する。そのような取り組みの手段として考えられるものに言語がある。言語能力に対する報酬は、日本の歴史の一部である。朝鮮占領期間中、日本政府は役人たちに朝鮮語の能力証明書の取得に対するボーナスを支給するまで、彼らが朝鮮語を学ぶことに消極的だった¹²。

8 <https://japannews.yomiuri.co.jp/politics/defense-security/20230611-115560/>

9 <https://www.kadena.af.mil/portals/40/documents/AFD-120828-077.pdf>

10 <https://www.peaceforokinawa.org/ryukyu-independence-restoration-movement.html>. □□ <https://www.ntt-i.net/kariyushi/>. および台湾沖縄協会（台湾、台北）秘書長・李明峻「琉球独立運動の政治分析」台湾国際研究季刊、第17巻第1号（2021年春期号）、235-69ページ。

11 <https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/956771>

12 木村先生には、親身になってアドバイスをいただいた。感謝申し上げる。

B1レベルの証明書を提示すれば、それぞれの島々の方言を話す居住者（新規居住者を含む）に対して25%の免税、C1レベルの証明書では50%の免税という措置は、1609年以来の（すなわち、初めは九州、それから東京の政治的・経済的利益に従うようになってから400年が経過した後の）島国に対する日本のアプローチとしては全く新しいものとなる。

A tax exemption for residents (including new residents) of 25% for a command of Shimakutuba in the respective island variety upon presentation of a certificate at the B1 level, and 50% for the C1 level would be a complete novelty in the Japanese approach to the island kingdom since 1609, i.e. for a good four hundred years of alignment with the political and economic interests first of Kyushu and then of Tokyo.

「思いやり予算」は、今回は米国の占領を支援するのではなく、自国の地域住民を支援する予算として、琉球の心と扉を日本や世界の安全保障の利益に対して文化的に開くための決定的な一歩となるだろう。税制変更の実施日は、2027年度の初日である2027年4月1日とすることを提案する。琉球列島における長寿化を考慮すると、以下で詳しく述べるように、適切な言語能力を有する高齢者および超高齢者の世代を補助教員として採用することも可能である。彼らの語学レッスンに対する手厚い報酬は、琉球の年金生活者が直面する特に差し迫った年金問題と追加収入の必要性について、少なくとも部分的に緩和するだろう。（当時、政治的に疑問の余地のなかった）沖縄県は、日本をはるかに超えた、この種の少数言語支援のモデル地域となる可能性がある。

2. 地質学

地質学的には、現在の日本の県である沖縄は日本に属するものではない。日本の教科書は書き換えが必要になるかもしれない。（1）琉球列島は独立した沖縄プレート上であり、フィリピンプレートに向かって太平洋の南東に年間54ミリメートル移動している¹³。日本の他の地域は、（2）名古屋から千島列島にかけてはオホーツクプレート上に、（3）それより西はアムールプレート上にある。

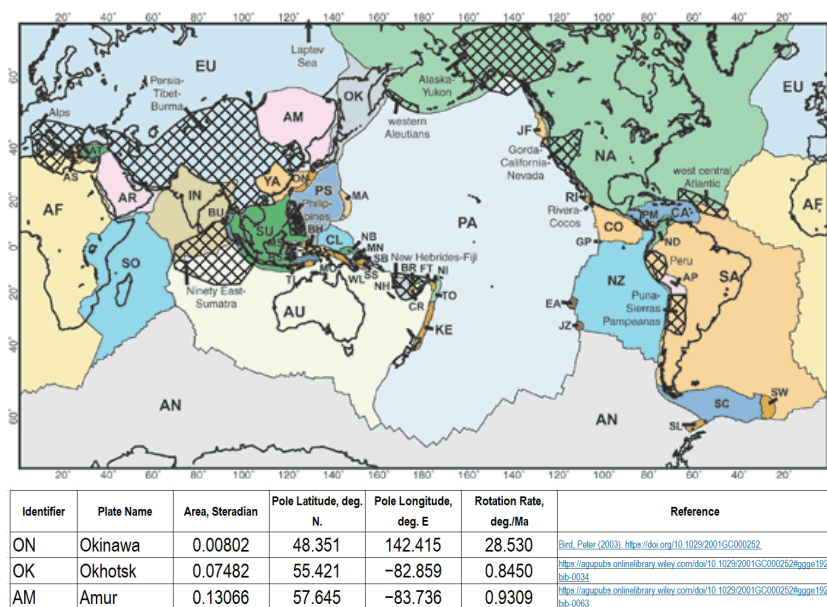


Fig. 1: (a) Bird, Peter (2003) : プレート境界の最新デジタルモデル、図1。
(b) ON, OK, AMプレートの位置。Table Vogt (2024)はBird Peter (2003)による。

1771年4月24日の地震による津波は、日本の文献では「明和の大津波」（明和8年）と呼ばれている。1771年当時、琉球王国は独立国であり、清と日本の両国から宗主権を認められていたため、和暦を使用するのは歴史的に正しくない。「明和の大津波」という

13 Bird, Peter (2003): *An updated digital model of plate boundaries*. *Geochemistry, Geophysics, Geosystems*. Vol. 4, Nr 3, 14 March 2003, 1027. <https://doi.org/10.1029/2001GC000252>

用語は、文化の盗用である。反対に、つまり日本人の自己イメージにおける「自分自身」に関して言えば、2011年3月11日に発生した3つの災害（東北地方太平洋沖地震¹⁴ によるマグニチュードMw9.0の地震、津波、福島第一原子力発電所事故）に関する数えきれないほどの報道において、1771年の人々のはるかに大きな苦しみについて比較参照するものは見つからなかったことは注目に値する。

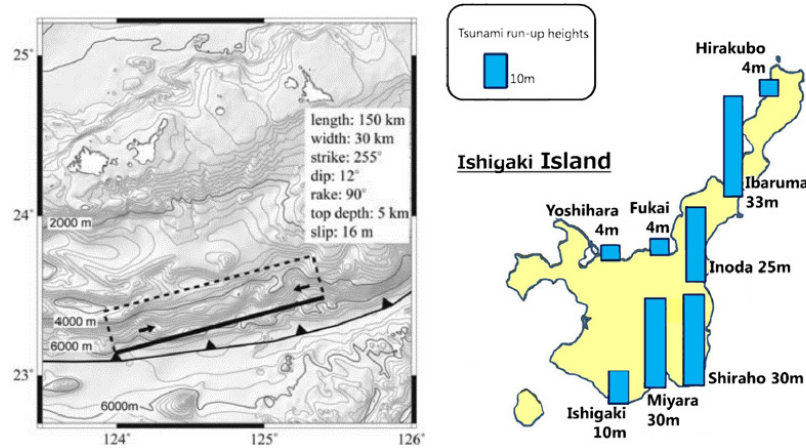


Fig. 2: (a) 1771年八重山地震の琉球海溝沿いの断層モデル、中村（2009）の図4。 (b) 石垣島における1771年の遡上高、中村（2017）の図。

この地震の震源は、石垣島の南南東約40km、深さ5kmに位置していた（中村、2009）。八重山地震は最大33mの津波を引き起こし（中村、2017）¹⁵、特異な災害をもたらした。阿部勝征（1999）¹⁶は、1498年から1998年を対象とした「Mtスケールによる歴史津波の数値化」で、1771年の八重山地震の津波の数値を8.5と算出した。2011年までは、これは現在の日本の領土で記録された史上最高の数値であった（東北地方太平洋沖地震については、阿部は津波マグニチュードMt=9.1と計算している）¹⁷。

1771年、津波は川伝いに石垣島の内部に入り込み、島の中央部にある尾根に沿って西に向かって進み、最終的に島の40%が浸水した。島の南側と南東側の地域に位置する大浜村、真栄里村、宮良村、白保村では、人口の80～90%が津波の犠牲となった。石垣島の北東部に位置する伊野田村、伊原間村、野底村では、それぞれ人口の100%、90%、95%が犠牲となった。この災害により、八重山諸島南部では人口2万8992人の32.1%にあたる9313人の命が奪われ（石垣島周辺の人口の48%を含む）、宮古島を中心とする中部諸島では2548人の命が奪われた。合計1万1861人が命を落とした。

14 「世界津波の日」2017高校生島サミットin沖縄（2017年11月7日）の生徒会議に備え、沖縄県は琉球大学理学部物質地球科学科教授の中村衛氏に、会議用の資料作成を依頼し、参加者は事前に資料を読むことができた。ここでは、中村（2017）として引用する。沖縄コンベンションセンターでの生徒会議の詳細報告書。https://www.okinawa-congre.co.jp/tsunami-summit2017/files/report_en.pdf。

15 用語について、地震研究所（ERI）は次のように指摘している。‘We would suggest to call this “2011 Tohoku earthquake” in short like the 1923 Kanto earthquake, since the official JMA name “The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake” is too long.’ https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/TOPICS_OLD/outreach/eqvolc/201103_tohoku/eng/

16 Abe, Katsuyuki (1999): *Quantification of Historical Tsunamis [1498-1998] by the Mt Scale*. In: *J. Seismol. Soc. Jpn.* Volume 52 Issue 3 Pages 369-377. DOI https://doi.org/10.4294/zisin1948.52.3_369. See also Abe, K., *J. Geophys. Res.*, 84, 1561-1568, 1979

17 第892回談話会（ERI月例会議）にて。他のマグニチュード9.0以上の地震は、阿部によると、1960年チリ9.4、1837年チリ・バルディビア9.3、1946年アリューシャン列島9.3、1964年アラスカ9.1、1841年カムチャッカ9.0、1868年チリ・アリカ9.0、1877年チリ・イキケ9.0、1952年カムチャッカ9.0、1957年アリューシャン列島9.0、2004年スマトラ島（インドネシア）9.0。 https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/TOPICS_OLD/outreach/eqvolc/201103_tohoku/eng/#Mt

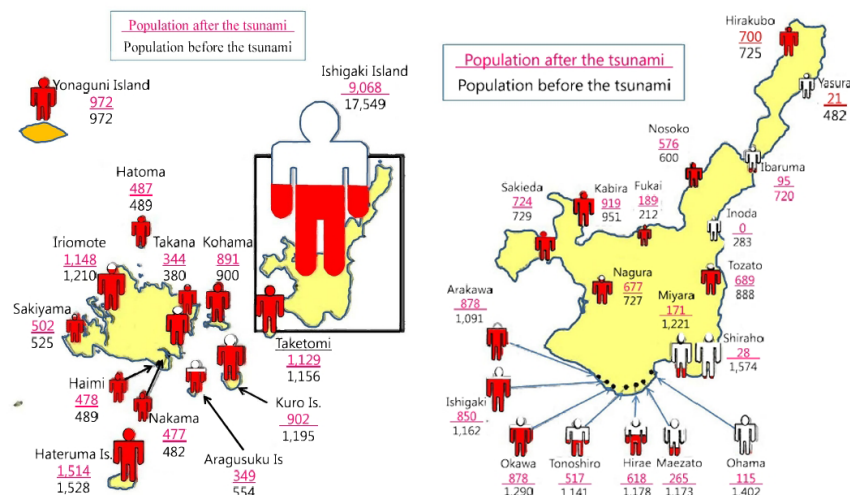


Fig. 3: 1771年の津波前後の人口。図は中村（2017）より。

津波は、1850年頃まで80年間にわたって続いた飢饉を引き起こした。赤痢やマラリアの流行により人口がさらに減少した。吸血バエの大量発生により牛や馬が死に、農地の喪失により食糧生産は大幅に減少した。日本占領軍による課税負担はますます重圧的になった。

3. 生物学

南の八重山諸島は、自然愛好家にとって楽園である。約400km²の広さを誇る石西礁湖は、日本最大のサンゴ礁湖で、西表石垣国立公園の一部となっている。礁湖の中央にある小浜島には、*Idea leuconoe riukuensis*（オオゴマダラ）や*Hibiscus schizopetalus*（フウリンブッソウゲ）、そして50種にも及ぶ緑が咲き乱れ、まるで蝶の動物園のようである。あるいは、野生のクジャクが茂みから飛び出し、羽を大きく羽ばたかせる。

自然科学者にとって、生物多様性は際立っている¹⁸。有名な固有種には、イリオモテヤマネコ、ノグチゲラ（沖縄キツツキ）、ヤンバルクイナ、ヤンバルテナゴコガネなどがある。1600種におよぶシダ植物と種子植物のうち、100種以上が固有種で、120種以上が分布している。陸生哺乳類は26種で、現在日本に生息する105種の約25%を占めている。琉球列島における固有種の割合は58%と極めて高い数値を示している。海生哺乳類では、これまでに約30種のクジラ類が確認されている。慶良間諸島周辺の海域はザトウクジラの繁殖と回遊に理想的な場所であり、1993年に世界自然遺産に登録された。

日本に生息する鳥類542種のうち、琉球列島では395種が記録されており、日本の鳥類の約73%を占めている。日本に生息する固有の爬虫類は95種であり、そのうち約75%にあたる71種（海生爬虫類15種、陸生爬虫類56種）が沖縄に生息している。陸生爬虫類56種のうち、46種が固有種であり、約82%という非常に高い割合を占めている。世界に約800種あるといわれるサンゴのうち、沖縄では約200種が記録されている。

「生物多様性」という言葉には、すでに地域ごとの多様性という考え方が含まれており、それはあらゆる形のナショナリズムや、指数関数的な規模拡大を前提とする経済的思考とはまったく相容れないものである。国立科学博物館（東京）と同様に、沖縄県立博物館の自然史部門では、セミ、アゲハチョウ、トンボ、クワガタムシなどを例に挙げ、琉球列島内の生物多様性（列島内でも異なる）が、日本本土、台湾、中国本土の生物多様性とどのように異なるかを丁寧に説明している。これは琉球の生息地域の独自性を証明している。この2つの自然史博物館は、事実に基づいて文化政策を実施し、博物館の資源を活用している。琉球列島は日本領土内の独自の特徴であり、その動植物は周辺地域との独立した架け橋となっている。

18 数字はhttps://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/shizen/koen/ryukyusyoto_sizentokusei_gaiyou-1.html, 写真はhttps://filmoffice.ocvb.or.jp/en/en/about-okinawa/okinawasnature_001/。



Fig. 4: (a) 軟質サンゴ *Nephtheida* (Gray, 1862, AphiaID 146762). 2024年11月7日、小浜島の海岸で発見。写真: M. Vogt (b) *Idea Leuconoe Riukiensis*. 小浜、2024年11月8日。写真: M. Vogt

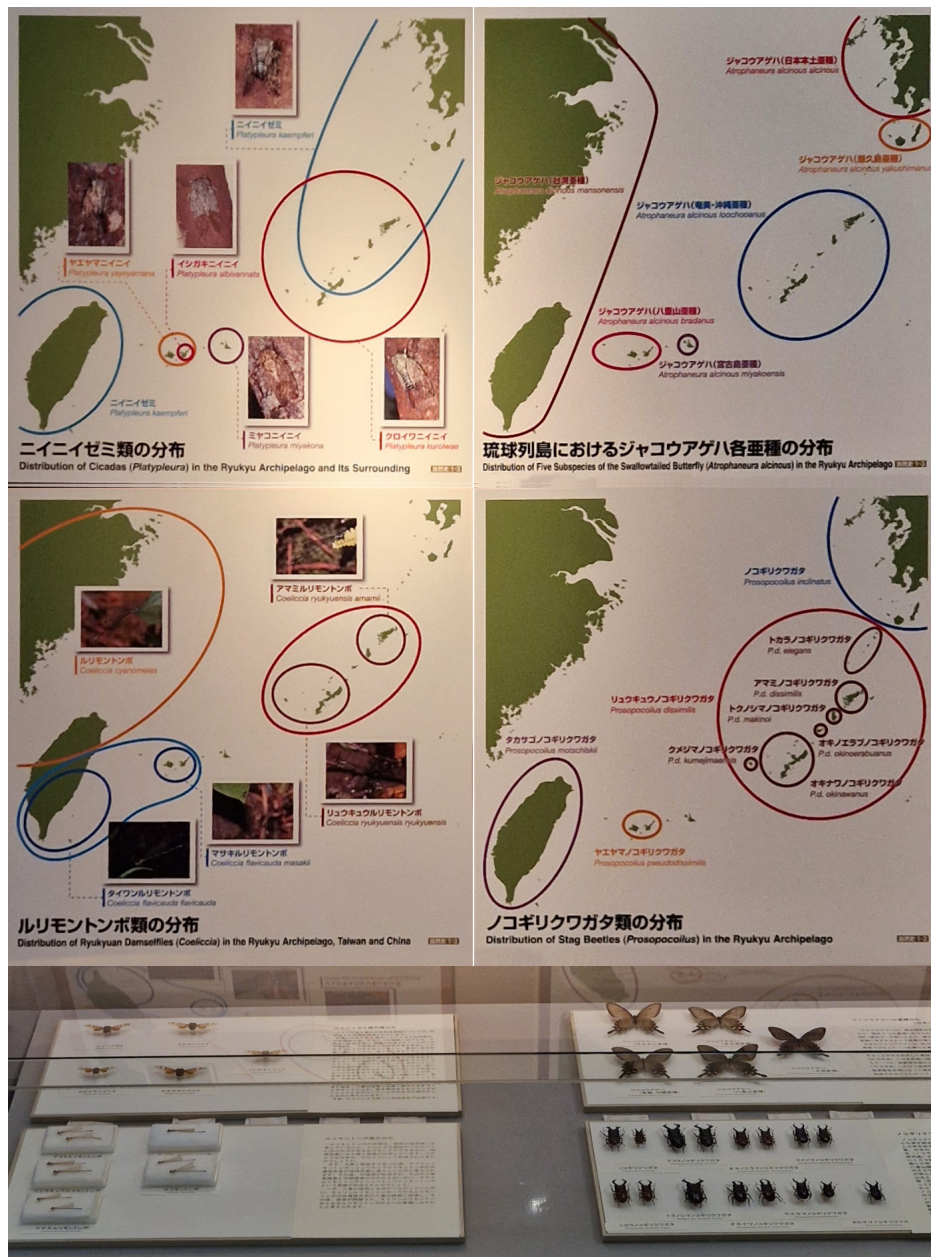


Fig. 4: (c)・(d)琉球列島における (1) ニイニゼミ (*Platyleura*) ・ (2) ジャコウアゲハ (*Atrophaneura alcinous*) ・ (3) ルリモントンボ (*Coeliccia*) ・ (4) ノコギリクワガタ (*Prosopocoilus*) の分布。沖縄県立博物館博物館部 (那覇)

4. 最初の人間の居住地と言語

考古学的証拠によると、これらの島々は今から3万5千年前には人が住んでいたことが分かっている¹⁹。誰が住んでいたのかについては、激しい論争が繰り返されている。以下、Fujita et al.(2020)²⁰を引用する。

港川人の化石(約2万年前)(中略)は、比較的背が低く、鎖骨が短く、上半身が華奢で下肢の骨が比較的頑丈であるなど、多くの形態的特徴があった。彼らは、3000年から1万5000年前に琉球列島を含む日本列島に生息していた狩猟採集漁労民である縄文人とは異なる。現代の沖縄県民の遺伝子分析からも、琉球列島の更新世と完新世の人口集団の関係の希薄さが示唆されている。佐藤らは、現代の沖縄の人々のゲノムを比較した結果、彼らは1万5000年前よりも後に大陸グループ(漢民族)から分岐したことを示唆している[50]。もしそうであれば、この分岐以前に琉球列島に住んでいた旧石器時代の人々は、現在の沖縄の人々に遺伝的にほとんど、あるいはまったく寄与していないことになる。(中略)最近、石垣島の白保竿根田原洞穴から出土した2万7000年前の人骨の頭蓋骨の形態学的研究により、旧石器時代の琉球諸島民と先史時代の東南アジアの人々との間に何らかの関係があった可能性が示唆されている。河野らは、白保竿根田原洞穴の旧石器時代の頭蓋骨が中石器時代のベトナム人の頭蓋骨と形態学的に類似していることを指摘している[51]。この結果は、同じ遺跡から出土した他の2つの旧石器時代のヒトの骨片の古代ミトコンドリアDNA分析の結果と一致している。ミトコンドリアDNA分析ではハプロタイプB4とRが検出された[52]。ハプロタイプB4の現在の分布の中心は東南アジアであり、ハプロタイプRはヨーロッパ、東南アジア、オーストラリアの原住民を含むハプログループの先祖ハプロタイプである。

沖縄県立博物館では、最新の研究成果に基づく2つの全く異なる復元模型(2007年、2014年)を並べて展示しており、これは確固たる科学的アプローチの好例である。

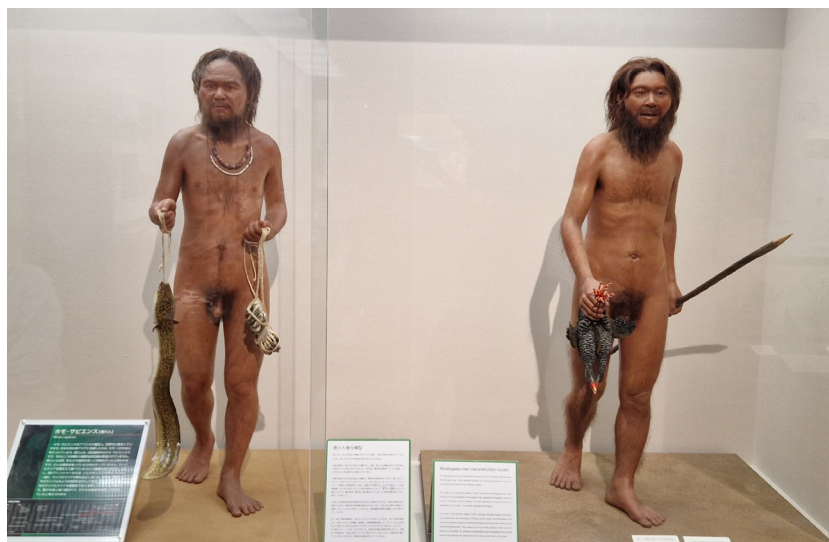


Fig. 5: 沖縄県立博物館(那覇)に展示されている、それぞれの科学状況に基づく先史時代の琉球人のまったく異なる復元図(右が2007年、左が2014年)。写真: M. Vogt (2024)10月31日

19 考古学における年代測定法である放射性炭素法による1950年以前の年代。

20 Fujita M et al. (2020): *The Migration, Culture, and Lifestyle of the Paleolithic Ryukyū Islanders. Pleistocene Archaeology - Migration, Technology, and Adaptation*. IntechOpen. <http://dx.doi.org/10.5772/intechopen.92391>. They quote: [footnote 50. Sato T et al. (2014): *Genome-wide SNP analysis reveals population structure and demographic history of the Ryūkyū islanders in the southern part of the Japanese archipelago*. *Molecular Biology and Evolution*. 2014;31:2929-2940]. & [footnote 52. Shinoda K et al.: *Ancient mtDNA analysis of human remains found from Shiraho-Saonetabaru Cave Site*. The Shiraho-Saonetabaru Cave Site, Okinawa Prefectural Archaeological Center Excavation Report, 2013; No. 65. pp. 219-234].

琉球諸語は、互いにほとんど理解できない言語である（沖縄の人たちは「シマクトゥバ」（文字通りには「その土地の言葉」^{21）}と呼ぶ）。これらの言語はいずれも標準化されていないため絶滅の危機に瀕している²²。琉球諸語の分類について、パトリック・ハインリッヒ（ベニス・カ・フォスカリ大学教授）は次のように述べている²³。「私の分類では、11の言語のうち、北部琉球の言語の数が非常に多いことが際立っている。これは研究的知見の表れとも理解できる。北琉球諸語は、南琉球諸語よりもはるかに研究が進んでいるのである。特に八重山諸島の場合、これらが複数の独立した言語ではないかという疑問もある。（中略）沖縄語でシマ（島）とは、地域社会を指す。そのため、私はいつもshimakutubaを「コミュニティ言語」と訳している」²⁴。これらの言語は、八丈語（東京の南にある伊豆諸島）や本土の日本語とともに、日琉語族（Japonic）に属する。かつて日本では広く信じられていた、琉球語は日本語の方言に過ぎないという主張は、証拠によって裏付けられていない。

しかし、沖縄の人々自身は、自分たちの言語を「方言」と呼ぶことが多く、これは科学的根拠ではなく、古いヒエラルキーを反映したものである。

ウチナーグチ／シマクトゥバは少なくとも1880年以降、公の場では明確に禁止されていた。1940年代の日本の学校当局による「方言撲滅運動」は特に悪辣なものであった²⁵。現地の言葉で話しているところを見つかった生徒には、不名誉の印として「方言札」が渡された。それを外すには、他の生徒を密告してその札を渡さなければならなかった。沖縄戦中には、琉球諸語を使用した者は全員処刑するという軍命令もあった²⁶。沖縄県による復興キャンペーンへの国の支援は低く、同県の発表によると、2018年には100万円（6,000ユーロ）だった²⁷。



Fig. 6: 方言札。1940年代、日本の学校当局が学校で標準語を強制するために使用した、恥を与える道具。宮城信夫『沖縄文化への招待』2022, p. 10より。

- 21 よく使われる「ウチナーグチ」という名称は沖縄本島の言葉のみを指すため、「シマクトゥバ」はより包括的な言い方である。
- 22 ユネスコ・アトラス「危機に瀕する世界の言語」によると、奄美語、国頭語、沖縄語、宮古語は「確実に絶滅の危機に瀕している」、八重山語と与那国語は「深刻な絶滅の危機に瀕している」（Stephanie Yuuko Iso, 白鷗大学論集 第33巻 第2号、論文）。Heinrich, Patrick (2021): *Waves of Language Diversity Loss in Japan: An Ecological and Theoretical Account*. Journal of Asian Linguistic anthropology, Volume 3 Issue 1, January 1, 2021, 33–55, DOI: 10.47298/jala.v3-i1-a2も参照。
- 23 集中的な現地調査に基づくハインリッヒ（2007）によれば11件、エスノログによれば13件、ユネスコによれば6件である。
- 24 2024年11月29日、ハインリッヒ教授から筆者へのEメール。
- 25 Heinrich, P. *Language Planning and Language Ideology in the Ryūkyū Islands*. Springer Nature, Language Policy 3, 153–179 (2004). <https://doi.org/10.1023/B:LPOL.0000036192.53709.fc>.
Heinrich, P. (2013). *Hogen ronsō: the great Ryūkyūan languages debate of 1940*. Contemporary Japan, 25(2), 167–187. <https://doi.org/10.1515/cj-2013-0008>.
Ogawa, Shinji. “23. Orthography development”. *Handbook of the Ryūkyūan Languages: History, Structure, and Use*, edited by Patrick Heinrich, Shinsho Miyara and Michinori Shimoji, Berlin, München, Boston: De Gruyter Mouton, 2015, pp. 575–590. <https://doi.org/10.1515/9781614511151.575>
- 26 Heinrich, 2012, *The Making of Monolingual Japan*, Seite 92.
- 27 県民活性化プロジェクトについては、「しまくとうば普及推進計画（平成25年度～平成34年度）」（<http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/bunka-sports/bunka/shinko/simakutuba/keikaku.html>）を参照。

シマクトゥバに対する日本の弾圧は大きな成果を生んでいる。2005年と2006年、パトリック・ハインリッヒ²⁸は、世代別の観点から、諸島内の5つの島における個々の言語の展開を調査し、(1) 現地語、(2) 標準日本語、(3) 混合言語の使用における主な違いを明らかにした。列島の最南西端の与那国では、若い世代の間では現地語は消滅し、標準日本語が主流となっている。一方、列島の最北東端の奄美では混合言語が優勢である。宮古では、現地語を使用する人は約30%である。

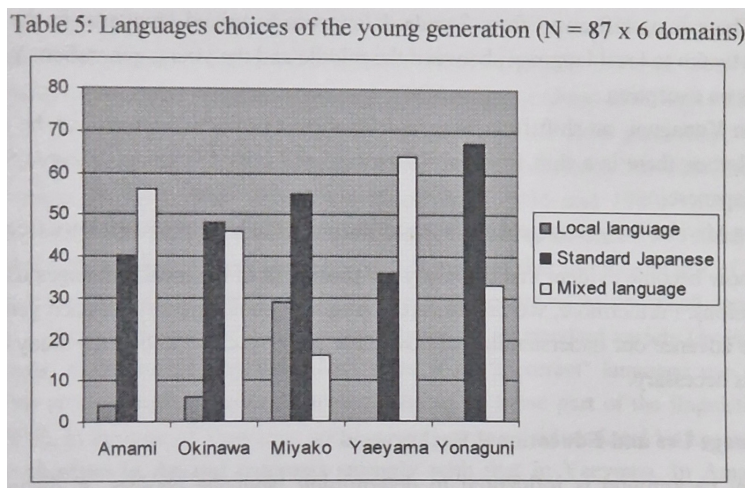


Fig. 7: 琉球列島における若い世代の言語選択。図5はHeinrich (2007) による。

日本語の起源に関するドイツの試み^{29/30}として、イエナにあるマックス・プランク人類学史研究所による研究がある (Robbeets et al. 2012)。それによれば、「言語学、考古学、遺伝学のデータを統合した新たな研究により、国際的な研究チームが「農耕仮説」を提唱している。我々は、中国西部の遼河流域から新石器時代のキビ農民が移動したことをたどり、日琉語族、朝鮮語族、ツングース語族、モンゴル語族、チュルク語族の起源をたどり、トランスユーラシア語族の広がりを発見した。(中略) 我々の結果は、この語族のトランスユーラシア祖語の時間深度を9181 年前と示している。(中略) また、日朝祖語の時間深度は5458年前 (3335-8024 95 % HPD) である。(中略) まとめると、トランスユーラシア語族の年代、起源、初期の農業に関する語彙、および接触の様相は、農耕仮説を裏付け、牧畜仮説を排除している」。

このAIに基づくアプローチが日本語自体にも適用できるかどうかについて、パトリック・ハインリッヒ氏は次のように述べている。「ロビートは、歴史比較言語学でよく知られているツリー状の類似性を研究に適用している。しかし、日本語や朝鮮語の場合に、このようなツリー状の多様化があったかどうかは疑問である。ヴォヴィン、ペラード、ホイットマンといった専門家は、日本語の発生と多様化について異なる見方をしている。それによると、稲作移民とともに琉球諸語が琉球列島に伝わった。それ以前には九州で琉球祖語が話されていたが、そこでは上代日本語に置き換えられた(言語シフト)。日琉祖語は弥生人の移住とともに日本列島に伝わり、それ以前には朝鮮半島で話されていた(大陸倭語)。日本語と朝鮮語の構造上の類似性は、何世紀にもわたる言語接触(言語帯)によるものであり、歴史的系統の表れではない」^{31/32}。

28 Heinrich, 2012, *The Making of Monolingual Japan*, Seite 92.

29 Robbeets, M., Bouckaert, R., Conte, M. et al. *Triangulation supports agricultural spread of the Transeurasian languages*. *Nature* 599, 616–621 (2021). <https://www.nature.com/articles/s41586-021-04108-8>.

30 コーカサス以南の類似の位置づけと、161の現代言語と非現代言語の分析に基づく、インド・ヨーロッパ語族の起源を8120年前とする時間的位置づけについては、P. Heggarty et al. (2023)。サンプリングされた祖先を持つ言語系統樹は、インド・ヨーロッパ語族の起源に関するハイブリッドモデルを支持する。マックス・プランク進化人類学研究所、ライプチヒ、Science, doi: 10.1126/science.abg0818

31 Heinrich, Patrick (2021): *Waves of Language Diversity Loss in Japan: An Ecological and Theoretical Account*. *Journal of Asian Linguistic anthropology*, Volume 3 Issue 1, January 1, 2021, 33 – 55, DOI: 10.47298/jala.v3-i1-a2, <https://iris.unive.it/handle/10278/5017422>.

32 2024年11月29日、ハインリッヒ教授から筆者へのEメール。

5. 琉球王国 1429年～1609年～1879年 二重宗主権下

一部の地元住民の目には、かつての首里城（那覇）は、庶民に対する「弾圧の象徴」（仲新城誠）と映っている。2019年、城は再び炎に包まれた（1945年の沖縄戦でもそうであった）。今回は、その理由はまだわかっていない。沖縄本島のグスクは、1421年までの氏族時代から王国時代にかけて、独特の曲線を描く城壁が特徴的であり、現在ではユネスコの世界遺産に登録されている。それらは農村住民から搾取した税金で建てられた。今日、後者に対して銘板が設置されていないことは、文化政策の観点から重要である。



Fig 9: 今帰仁城。写真: M. Vogt、2024年11月1日

1429年からの琉球王国は、二重の宗主権下に置かれていた。この古いフランス語の用語（1853年頃のクリミア戦争をきっかけに、西洋の国際法に再び導入された）は、2つの国家間の不平等な関係を意味する。そのうちの一方は他方の主権者であり、もう一方は古い言葉で家臣と呼ばれる。二重宗主権は極めて稀である³³。琉球では、17世紀初頭から国王は中国と日本の両方の将軍からその地位を承認される必要があった（ただし、中国側には日本とのつながりは知らされていなかった）。これにより、活発な中継貿易が促進された。これは、両方の宗主国にとっても利益となることであった。三者すべてに利益をもたらす関係と言えるだろう。那覇は、中国、日本、朝鮮、東南アジア間の相互貿易における重要な中継港となった。



Fig 10: 那覇を経由した東アジア中継貿易と東南アジアとの物資の流れ。県立博物館

33 現在、アンドラの宗主国はフランスとスペインである。1598年、ミハイ・ヴィテアズールはオスマン帝国のポルトとハプスブルク皇帝のウィーンに朝貢し、最初の統一国家（現在のルーマニア）の総督として承認された。1847年、タイとベトナムはカンボジアに対する二重宗主権に合意した。1914年、中華民国、チベット、イギリスは、新しく建国された共和国が清朝の伝統的な宗主権を継続すべきか（チベットとイギリスの立場）、それとも中国が主権を持ってチベットを統治できるか（中国の立場）という問題をめぐり、シムラで対立した。モンゴル人民共和国は、1924年にソ連と同盟を結ぶことにより強力な隣国である中国から自らをある程度解放することができたときから、形式的には二重宗主国の対象ではなかったが、事実上は二重宗主国の対象であった。

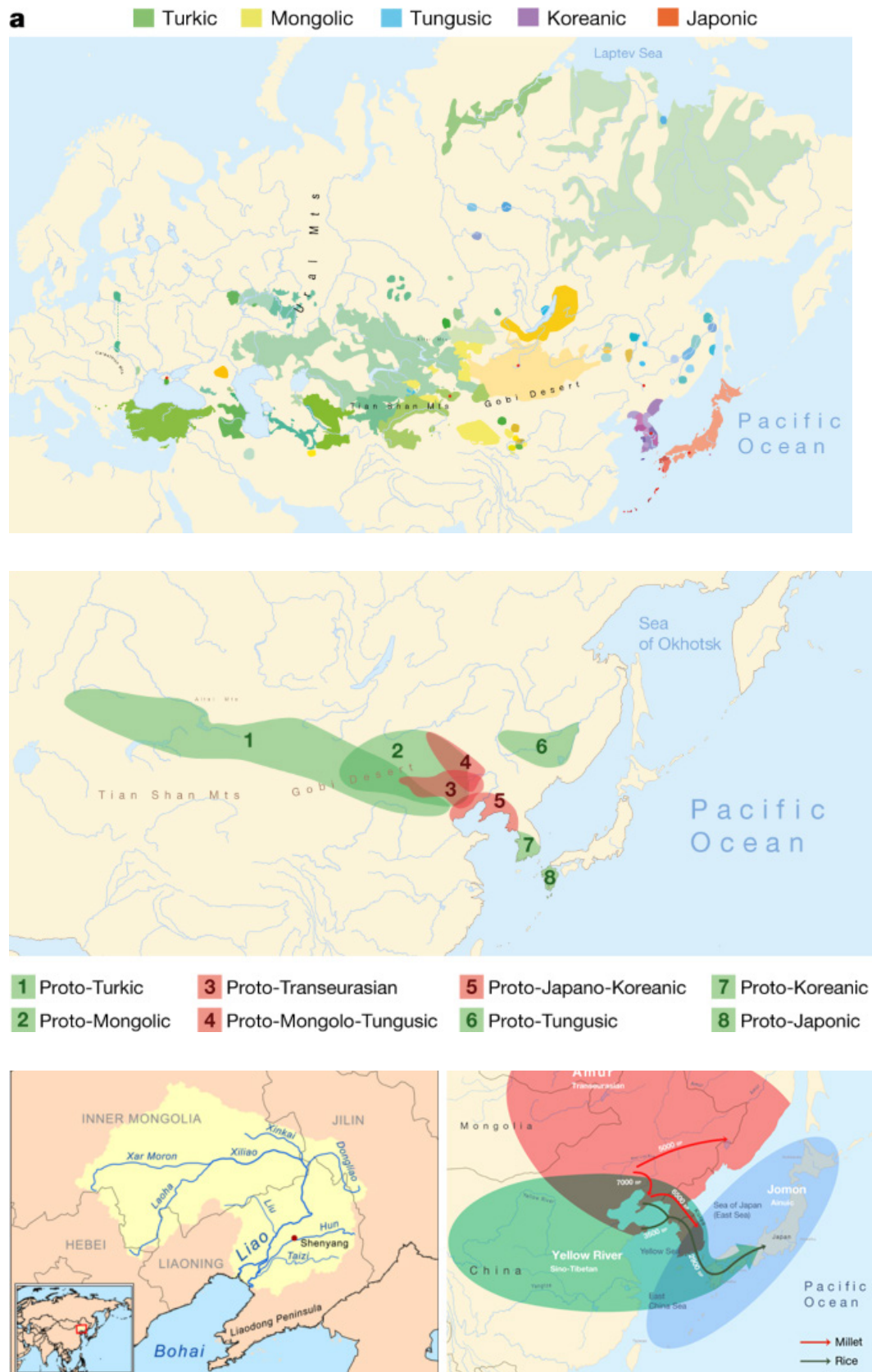


Fig. 8: (1), (2), (4) Robbeets M et al., Nature, November 10, 2024, (3) <https://zh.wikipedia.org/wiki/%E8%BE%BD%E6%B2%B3>

中国皇帝の属国である朝鮮や琉球は多額の貢納を義務付けられていたが、その代わり皇帝は贈り物を送った。これは、双方の商人たちの利益追求とはかけ離れたものであり、皇帝の慈悲と属国に対する優位性を示すものであった。歴史的な比較によって、習近平の「新シルクロード」が慈悲の欠如により帝国主義的なプロジェクトではないこと、そして、最近では2024年11月のブラジルをはじめ、多くの国々から懐疑的な見方をされていることの理由が明らかとなる。中国現指導者の自己イメージでは、必然的に限りなく慈悲深い「天子」として自身を描写しているが、これは古代の皇帝による宗主権の理解とはかけ離れている。今日、中国共産党の利益追求の強欲さは、第三者の犠牲のもと、ますます多くの国家を負債と未熟さに陥れている。少なくとも琉球列島の一部の住民は、香港の移行期間が習近平の下で半減していること（1997年から2047年まで、「一国二制度」が移行期間として合意されたが、すでに「一国一制度」となっている）や、内モンゴルや西安での出来事をより注意深く見守っている。これは台湾、尖閣諸島、琉球諸島の運命にもなり得る。

日本に関しては、琉球諸島は1609年以降の薩摩藩の暴虐を忘れていない。残虐な人頭税制度（1637年、身長143cm以上から課税）により、全島民に強制労働と徴兵が課された。離島ではさらに多くの人々が犠牲となり、言い伝えによると、日本人が関与した現地民集団自殺の最初の波を引き起こしたとされる³⁴。薩摩藩は琉球の対外貿易を中国との貿易以外は禁止し、後者から利益を吸い上げた。18世紀には、琉球は完全に疲弊した。1872年、琉球王国は日本に併合された。1879年には王国が廃止され、琉球は日本の国内の県へと変えられた。

6. おなり神-女性の手に握られた宗教

（日本の「女には知行をやってはいけない」ではなく）

宮古・八重山諸島（先島諸島は、日本の防衛省にとって極めて重要な地域となっている）は、1500年以降になって、本島であるウチナー（日本語では沖縄と表記）から少しずつ併合された。それ以降も、独自の生活を営んでいたため、1879年に「沖縄県」（これは、中国名に対する意図的な対比として、再び日本語名になっている。1945年以降、米国は中国名である琉球を、現地の呼び方であると信じて採用したが、これも誤りである）の一部として日本に編入された後も、儀礼や文化は長く保たれていた。

八重山諸島の自治は、特に「おなり神」という概念に当てはまる。それは、霊的な力は女性の領域であるという考え方である³⁵。象徴的な存在は、台湾のすぐ近くにある与那国島の「サンアイ・イソバ」である。今でも崇拝されている、超人的な力を持つ身長2メートルの神話上の女性像である。この女性至上主義のイメージとは対照的に、日本人は1611年以降、女性をあらゆる知的・精神的な活動から排除する正式な布告を出した（3. 女には知行をやってはいけない。Women should not be given any intellectual or other authority）³⁶。しかし、1991年になってようやく、西表島の研究者は、神職が女性のみによって占められていることを発見した³⁷。ゲッティンガー＝アッペンドロスは、この事実から、それは純粋な母系制の初期形態であつたに違いないと結論づけている。これは外部からの見方であり、実際には、この島々は両系制、すなわち父系制と母系制の両方の特徴を備えている。これは、東南アジアや太平洋地域では典型的なことである（米国海兵隊が砂糖王のためにハワイ島を占領するまで在位したハワイの最後の女王であり作曲家のリリウオカラニを思い出してみよう。彼女は1891年に「アロハ・オエ」という歌で世界的な成功を収めた）。しかし、それは日本の伝統とは相容れないものである。

34 与那国島の久部良バリ（1974年に沖縄県の名勝に指定）では、人口を減らして人頭税の負担を軽くするため、妊婦を集めて岩の割れ目を飛び越えさせる「人減らし」が行われた。

http://rca.open.ed.jp/web_e/history/map/map6/aaa0331.html

35 Wacker, Monica. *Onarigami: Holy Women in the Twentieth Century*. Japanese Journal of Religious Studies 30.3/4 (2003): 339-59

36 http://rca.open.ed.jp/history/story/epoch3/shihai_3.html

37 Cahiers d'Extrême-Asie: *Cosmology, Rituals and Society: Preliminary Observations on the Religious Creeds and Practices in Iriomoté Jima*. Antonio J. Guerreiro

1945年以降、本島以外の地方におけるインフラと経済システムの近代化により、カトリック教会にとって文化化の機会が開かれた^{38/39}。

7. 1945年4月から6月にかけての沖縄戦における民間人犠牲者

沖縄の民間人のマイノリティは、第二次世界大戦の沖縄戦において想像を絶する苦難を経験した。「捕虜になるくらいなら自決する方がましだと教えられていた」（森口、1992）。日本軍は、特に男性の名誉の概念である自決を女性にも適用した⁴⁰。日本の統計局の人口統計では、沖縄県は47都道府県で唯一1945年が欠けている⁴¹。

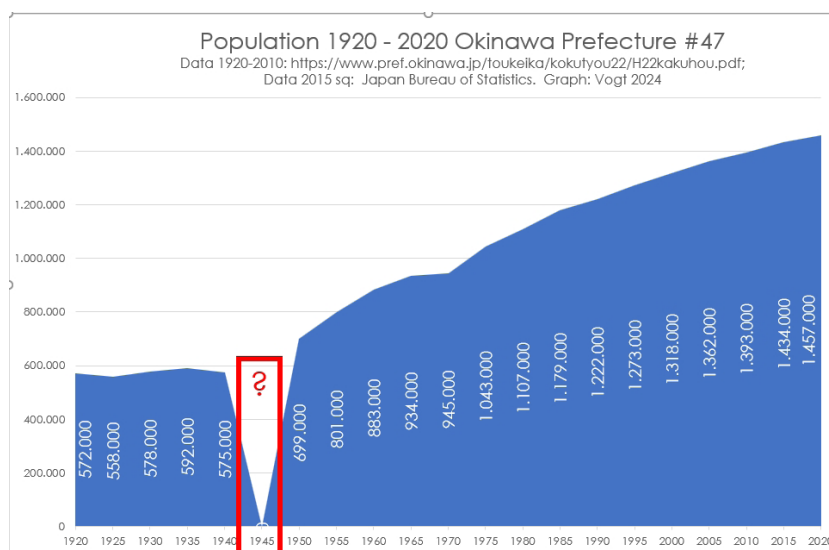


Fig. 11: 旧沖縄県と現沖縄県における1920年から2020年の公式人口。

平和の礎には、現在、民間人と軍人あわせて24万2225人（2024年6月24日現在）の戦没者名が刻まれている。県立博物館の展示は、当時判明していた20万656人の戦没者数に基づいているが、個々の割合は詳細に記載されている。この初期の数字によると、沖縄県は、全人口のうち12万228人が死亡し、そのうち民間人が9万4000人（77%）、軍人が2万8228人（23%）であった。その結果、1940年の人口57万5000人が、1945年末には45万2772人に減少した。これは、人口減少率にして21.3%に相当する。1946年1月の人口統計（すなわち、捕虜の帰還前の人口統計）では、21歳から25歳の男性1人に対して女性が5人であった。

38 「enculturation（文化化）」については、Vogt et al.(2016)。

39 宮古島のボラ。安斎伸（1976）によれば、「このような職業の変化とともに、農業や漁業と密接に結びついた集落の祭礼の統合的な機能は衰えていった。1964年に上水道が整備され、翌年には常時送電とガスが利用できるようになると、水と火の神に対する民間信仰は急速に衰退した。（中略）常に台風や干ばつに悩まされていた村人たちは、人間的で豊かな生活を望み、その変革期には心の安住の地も求めていた。このような期待とともに、彼らはカトリックの集會に集まった。（中略）カトリック教会：仏壇、位牌、年忌法要、地鎮祭、その他の伝統的な宗教行事や習慣に対しては、柔軟に適應する姿勢を見せる。しかし、カトリックの儀式、考え方、信仰生活などにおいては、沖縄の生活文化への適應が不足している」。

40 「自決は、このような方法で自殺する並外れた勇気を持った人物を称え、賛美することを意味する。このようなケースを自決と呼ぶのは冒険に等しい。」 平浩二「日本の歴史書における沖縄戦」JPRIワーキングペーパー第48号：1998年7月、以前は<http://www.jpri.org/publications/workingpapers/wp48>、現在は削除されている。以上、ジャニス松村（2015）『アジア・太平洋戦争期の日本軍自殺-兵士の無許可自決に関する研究』より引用。

41 新規文書1 <https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/kokutyout22/H22kakuhou.pdf>

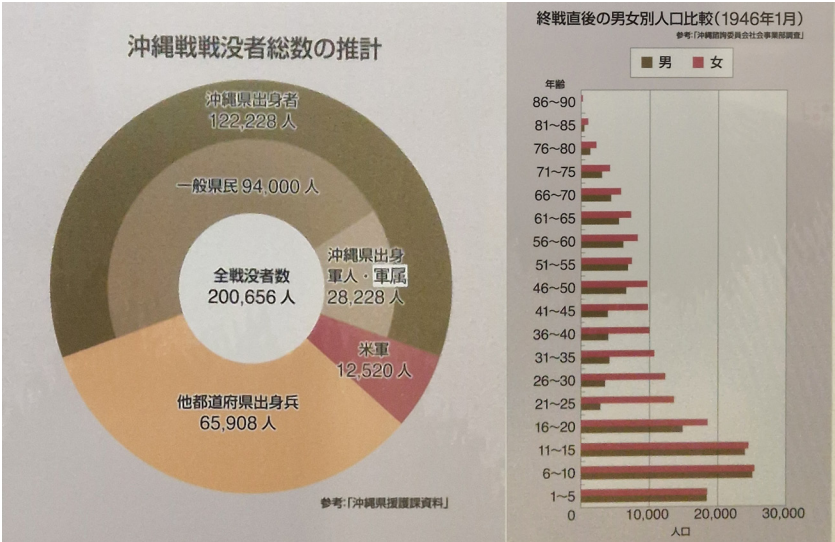


Fig. 12: (a) 1945年4月から6月までの沖繩戦における民間人および軍人双方の犠牲者数。
(b)年齢層別・男女別人口、1946年1月、沖繩県立博物館。

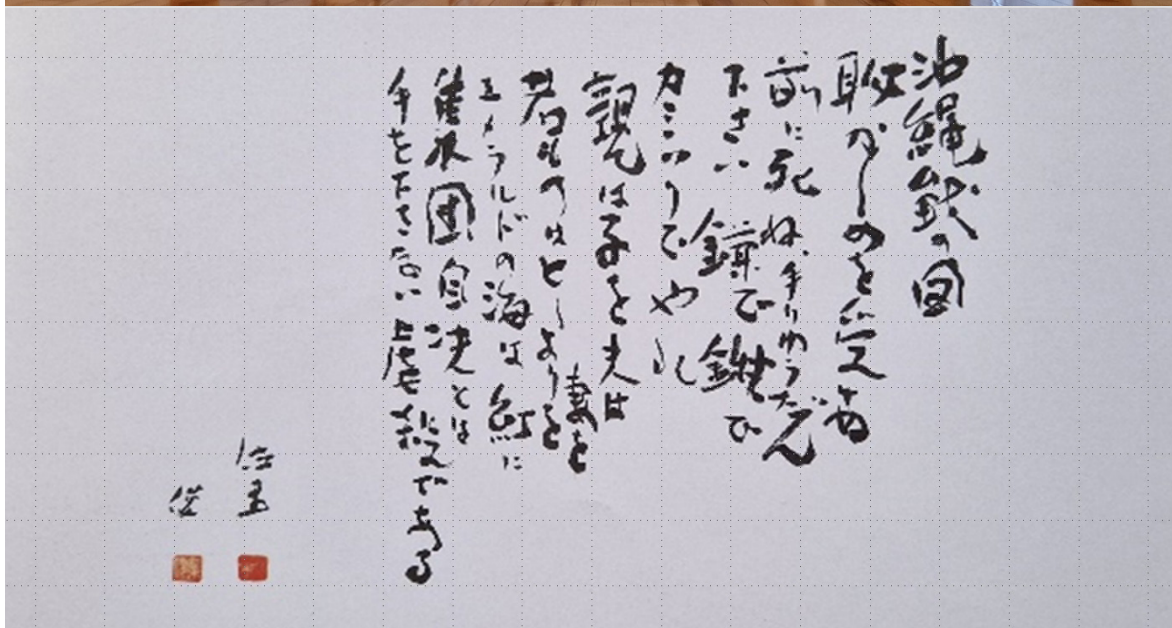
沖繩と日本本土の犠牲者数の比較は見つからなかった。そのため、日本本土については概算値しか提示できない。沖繩での死者20万656人のうち、米軍は1万2520人（6.2%）で、日本軍または沖繩県民は18万8136人（93.8%）であった。後者のうち、ちょうど半数となる50.0%が民間人であり、残りの半数は日本の軍人であった。沖繩出身の軍人の死者数は、民間人の3分の1（14.1%）である。県立博物館が（a）数値を更新し、（b）日本全国の比較データを算出できれば望ましい。

沖繩を除く日本全国では、民間人の犠牲者は-1.1%（長期の核影響による死者を含む）で、沖繩の約20分の1である。軍人では-21.3%、民間人と軍人を合わせた両者では-2.8%である。筆者らの試算によると、沖繩の犠牲者の割合は、日本本土の10倍（-21.3%から-2.8%）である。これは衝撃的である。さらに衝撃的なのは、2023年に日本の教科書から、1945年の沖繩の集団自決が日本軍によって引き起こされたという記述が削除されたという事実である⁴²。

	Okinawa		rest of JP		military US	
	200,656	122,228		65,908	12,520	Deaths total
		60.9%		32.8%	6.2%	
		94,000	46.8%			civil population from Okinawa prefecture
		28,228	14.1%			Military & military civil persons from Okin. prefecture
				65,908		Japanese soldiers from other prefectures
					12,520	US military
1940	575,000	-100.0%				population in 1940
1945	-122,228	-21.3%				losses in battle of Okinawa
1945	452,772	78.7%				population end of 1945 [presumably]
			rest of JP	Civil	Imperial Army 1945-08	
			71,998,104	2.8%	65,903,104	6,095,000
				1.1%	700,000	1,300,000
					100,000	
					350,000	
					210,000	
					40,000	
						others
						fatalities, Rest of Japan [estimates]
						Tokyo on March 9-10, 1945, Operation Meetinghouse
						civilians in incendiary raids on 67 Japanese cities
						nuclear bombing Hiroshima and Nagasaki [incl. later dyings]

Fig. 13: (a) 県立博物館の統計による1945年4月から6月までの沖繩戦の犠牲者数。(b) 比較のため、日本の他の地域の民間人および軍人の犠牲者数の推定値のまとめ。データとグラフ： Votg 2024

42 <https://mainichi.jp/english/articles/20230628/p2a/00m/0na/007000c> . Cf. Hidefumi Nishiyama, *Mainland ignorance: Okinawa and Japanese colonial unknowing*, Geoforum, Volume 157, 2024, 104146, ISSN 0016-7185, <https://doi.org/10.1016/j.geoforum.2024.104146>..



Buchstäbliche Übersetzung

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 恥かしめを受ける前に死ね | Stirb bevor du gedemütigt wirst |
| 2. 手りゅうだんを下さい | Geben Sie uns Handgranaten. |
| 3. 鎌で鎌でカミノリでやれ | Schneide dich mit Sichel, mit Hacke oder Klinge. |
| 4. 親は子を夫は妻を | Eltern sollen ihre Kinder, Ehemann soll seine Frau |
| 5. 若者はとしよりを | Junge Menschen sollen alte Menschen |
| 6. エメラルドの海は紅に | Die Smaragdfarbe des Meers änderte sich in Blutrot. |
| 7. 集団自決とは | Massenselbstmord ist |
| 8. 手を下さない虐殺である | (...ist) selbst Gemetzel zu tun. |

2024年 11月 8日(金曜日) 15:10 - [小池 奈々美 KOIKE, NANAMI](#) の投稿

2024年 11月 13日(水曜日) 11:02 - [小林 想太 KOBAYASHI, SOTA](#) の投稿

2024年 11月 12日(火曜日) 15:03 - [斎藤 航一路 SAITO, KOICHIRO](#) の投稿

2024年 11月 8日(金曜日) 15:10 - [濱川 遼太 HAMAKAWA, RYOTA](#) の投稿

2024年 11月 13日(水曜日) 13:16 - [多田 晋太郎 TADA, SHINTARO](#) の投稿

2024年 11月 8日(金曜日) 15:05 - [城山 月花 JOYAMA, TSUKIKA](#) の投稿

2024年 11月 8日(金曜日) 15:10 - [菅野 将吾 KANNO, SHOGO](#) の投稿

2024年 11月 8日(金曜日) 15:11 - [大地 虹美 OHCHI, NANAMI](#) の投稿

Fig. 14: 丸木位里・丸木俊「沖縄戦の図」（のための詩）。(a) 佐喜眞美術館の図録に掲載された自筆の書。(b) 上智大学ドイツ語学科3年生による各語句のドイツ語直訳。(c)Stichomythie訳 Matthias Theodor Vogt 2024-11-17.

[Gedicht zum] Bild der Schlacht von Okinawa Maruki Iri, Maruki Toshi [o.J.]

[Soldat:] Bringt Euch um! Bevor Ihr [von den amerikanischen Teufeln] geschändet werdet!
[Okinawa:] Sir, geben Sie mir eine Handgranate, bitte.
[Soldat:] Bringt Euch um - mit Euren Sicheln, mit Euren Hacken, mit Euren Rasierklingen;
Eltern, bringt Eure Kinder um; Ehemänner, bringt Eure Frauen um;
Ihr Jungen, bringt die Alten um!
[Erzähler:] Smaragdgrün war das Meer gewesen. Nun ist es rot von Blut.
Es heißt, dies war ein Massen-Selbstmord.
Tatsächlich war es Mord,
bei dem [die japanischen Soldaten] ihre Hände nicht schmutzig machten.

特設の美術館である宜野湾市の佐喜眞美術館では、丸木位里・俊夫妻が沖縄戦の様相を14枚の大作絵画に描き、叙情的な文章を加えることで、生き生きとした痛切な共感を呼び起こした。

文化政策の観点からも注目に値するのは、このアーティスト夫妻と美術館が、(a)14枚の絵画の図録、(b)分析的な出版物のほか、(c)テーマに関する子供向けの絵本の制作を行ったことである。



Fig. 15: 丸木位里・丸木俊「沖縄戦の図」（全14部収録）と絵本

ビデオ作品『あなたの声は私の喉を通った』（監督：山城知佳子、カメラ：砂川敦志、2009年）では、山城知佳子が沖縄戦の現代の証言者の声を録音し、若い女優の唇がテキストを繰り返す様子と両者の顔が重なるまで対比させている。これは歴史的経験の口承に対する素晴らしい芸術的アプローチであり、文字を持たない文化では、それが唯一の可能性であった。また、集団自決の場合、公式の日本ではほとんど沈黙させられていたが、共鳴させる可能性としてはほぼ唯一の方法である。



Fig. 16: ビデオ『あなたの声は私の喉を通った』。監督：山城知佳子、カメラ：砂川敦志、2009年

8. 米国占領1945年～1972年～（2024年以降）

沖縄ほど、1平方キロメートルあたりに配備されている米軍の数が多い地域は、アメリカを含めて世界中どこにもない。沖縄県の面積は日本の総面積の0.6%だが、米軍が使用可能な土地の70.3%（2024年）、日本に駐留する米軍兵士の70.1%を占めている。「思いやり予算」として、日本政府は2022～2027年度の間、21億7000万米ドルを拠出し、費用のおよそ3分の2に相当する26億米ドルにまで増加する予定である。一方、米国の占領は沖縄経済にほぼ関係せず、GDPの5%にしか相当していない。

2001年から2018年の間、米軍人による犯罪の起訴率はわずか13.2%にとどまっている⁴³。ほとんどの加害者は国外に移送されるだけで、日本の司法の裁きを逃れている。2016年に3人の米兵に若い女性がレイプされて死亡した事件では、その場にいた米軍の上級大將が「犯行現場までのタクシー代があれば3人で風俗店に行けるのだから、犯行の動機が理解できない」と発言した。米軍の占領に反対する8万人もの人々がデモを行うのも当然であり、県が日本にとっての戦略的優位性について、ワシントンDCのウェブサイト⁴⁴でも2024年の日本語の資料⁴⁵（「沖縄県民は、米軍基地の存在と運用から生じる過剰な負担を依然として負っている」）でも一言も言及していないのも当然である⁴⁶。

しかし、沖縄の怒りは必ずしも自衛隊に向けられているわけではない。与那国町のように、市町村長や議会、さらには有権者までもが、中国や北朝鮮の脅威を考慮して、現在、自衛隊の配備拡大を承認している。

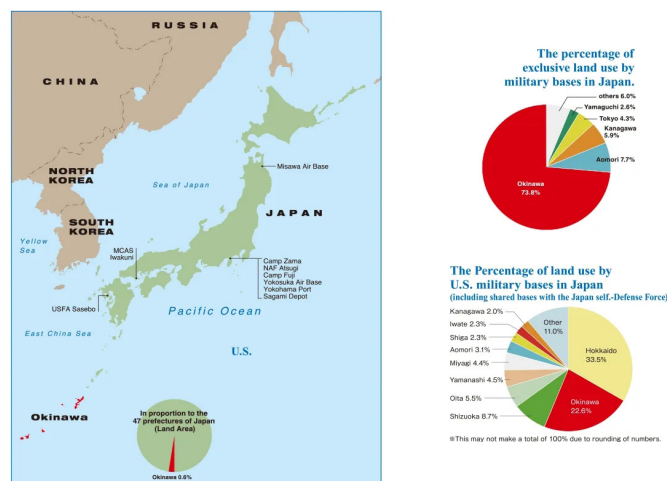


Fig. 17: (a)、(b)、(d)：在日米軍地域、土地利用、1972年～2016年の逮捕者数。2024年11月19日に沖縄県のウェブサイトに掲載された図版[2024-11-19]。(c)：海外駐留米軍人。日米同盟-外交問題評議会 [2024-11-19]。

9. 寿老人

沖縄（5つのブルーゾーンの1つ）の人々の長寿に関する広範なメディア報道は、フェイクかもしれない⁴⁷。オーストラリア出身の研究者ソウル・ニューマンは、出生証明書の紛失（焼失）と年金の不正受給を疑っているが、彼の寄稿はまだ査読を受けておらず、この地域に関する知識は何も示されていない⁴⁸。実際は、米軍基地の近くで育った沖縄の

43 <https://www.ohchr.org/sites/default/files/2022-03/AOCHR.pdf>

44 <https://dc-office.org/brochure>

45 <https://www.pref.okinawa.lg.jp/heiwakichi/kichi/1017273/1017274/1025056/1031514.html> Version 2024-march, accessed 2024-11-19.

46 <https://dc-office.org/basedata, version 2018, accessed 2024-11-19>.

47 ニューワークタイムズのベストセラーを参照。ウィルコックス, Bradley J.; ウィルコックス, D. クレイグ; 鈴木信 (2002)「沖縄プログラム： 世界一の長寿者たちはいかにして永遠の健康を手に入れたか—そして、どうすればあなたにもできるか」。島教育も参照。

48 Hasebe, T., Hasebe, N. (2023): *A big issue on a small island—Obesity increases hypertension*. *Hypertens Res* 46, 2237–2239 (2023). <https://doi.org/10.1038/s41440-023-01343-6>: “In the present study, 54.3% of male and 32.3% of female on Yonaguni Island were reported to be obese, which is an extremely high complication rate.”

若者は肥満傾向が強く、日本で最も高い⁴⁹。長期的に見れば、米軍の占領によって長寿の神である寿老人が姿を消した可能性がある。

いずれにせよ、日本の47都道府県の中で、15歳未満の若者の割合は沖縄が最も高く(2023年:16.1%)、65歳以上の高齢者の割合は東京(2023年:22.8%)に次いで2番目に低い(2023年:23.8%)⁵⁰。

10. マイノリティのためのアート、マイノリティによるアート

現在、沖縄のマイノリティはドイツのソルブ人と似た状況にある。県と中央政府は、伝統芸能⁵¹にも重点を置く芸術アカデミーや、月平均3回の公演(2024年4月から2025年3月までに計34回)を行う国立劇場など、芸術に対して大規模な資金を提供している⁵²。組踊は、中国、日本、沖縄の要素をまとめ、言葉、音楽、舞踊を組み合わせた1719年からの宮廷劇⁵³で、1972年に国の重要無形文化財に指定され、2010年にユネスコの無形文化遺産に登録された。筆者らが鑑賞した組踊は、専門的な見地からすると、演出面でやや不満があり、改善すべき点があった。

2023年、日本室内楽振興財団(JCMF)委員会(委員長:藤野一夫)による調査プロジェクトがマイノリティ芸術の状況を調査した。文化政策の観点から注目すべきは、1879年の王国解体によって、それまで宮廷に雇われていた音楽家や舞踊家が失業したが、彼らはその技術を使って一般の人々を指導し、より複雑な形式の音楽に初めて触れるようになったことである⁵⁴。このことは、今日に至るまで直接的な影響を及ぼしている。沖縄の若者の満ちあふれた音楽的気質は、日本のヒット・パレードに彼らが不釣り合いなほど登場することを意味する。那覇には、才能あふれる若いアーティストのライブハウスがたくさんある。

韓国のK-POPによるソフトパワー文化政策が世界的な成功を収め、それがそもそも韓国と共感する地政学的条件を作り出していることを分析するならば、なぜ日本は沖縄の音楽的才能を世界的なソフトパワー文化政策に利用しないのだろうかという疑問に思うだろう。もっとO-POPを盛り上げるべきではないか。



Fig. 18: (a) ライブハウスでのパフォーマンス。
(b) 2024年11月、観光客向けの那覇公演。

11. 伝統対現代性

伝統的な宗教の中心はマブイであり、祖先、あの世、この世のバランスを保つ生命の本質にある。衛生もその一部である。1960年代までの人間と動物の交流の典型は豚トイレで、これは中国から伝わったもので、トイレの神であるフルヌカミの庇護下にあった(ゴアとベトナムでは2000年代まで、後者は魚池のトイレとして存在していた)。

49 <https://www.biorxiv.org/content/10.1101/704080v3>. 'The story of blue zones as bastions of health is too good to be true.' <https://www.nzz.ch/wissenschaft/blue-zones-alles-quatsch-findet-longevity-forscher-newman-ld.1854149>.

50 <https://www.stat.go.jp/english/data/jinsui/2023np/index.html>

51 Okinawa Prefectural University of Arts, B.A., M.A., PhD. Fine Arts, Music, Theater, Traditional performing arts and crafts. <https://www.okigei.ac.jp/>

52 <https://www.nt-okinawa.or.jp/english#apr>

53 <https://www.nt-okinawa.or.jp/traditional-okinawan-performing-arts/img/pdf/pamphlet-2021.pdf>

54 <https://jcmf.or.jp/about-jcmf/research/>



Fig. 19: 名越左源太 [Nagoshi Sagenta (1820-1881)]: 比較 今村規子、「名越左源太の見た幕末奄美の食と菓子」、pp. 15-22、2010年、鹿児島、南方新社発行

今日、豚トイレの時代はとっくに終わった。琉球列島には日本文明のあらゆる恩恵があるが、エンツェンスベルガーの憧れのカテゴリーである「空間」（東京とは異なる）、「静寂」（東京とは異なる）、「一体感」（東京とは異なる）が組み合わされている。例えば、多くの人々が大阪や東京から小浜島に移り住み、沖縄県が日本で東京に次ぐ純移民数を誇るのも不思議はない⁵⁵。

しかし、本島の中央部は、米軍基地に挟まれているため、壊滅的に建設過剰である。1945年当時はまだ存在していた鉄道網はアメリカ軍によって解体され、狭い上に交差点が多すぎる道路に取って代わられたため、迅速な交通は不可能だ。短いモノレール路線は、不十分な南北の接続を補うには足りず、アメリカの占領地域を考えれば、余裕のあるトンネルによる解決策しかありえない。他の島々であれば、建築用地の造成は十分に可能であり、エンツェンスベルガーの言う憧れのカテゴリー、すなわち空間、静寂、一体感をはるかに多くの人々が享受できるだろう。

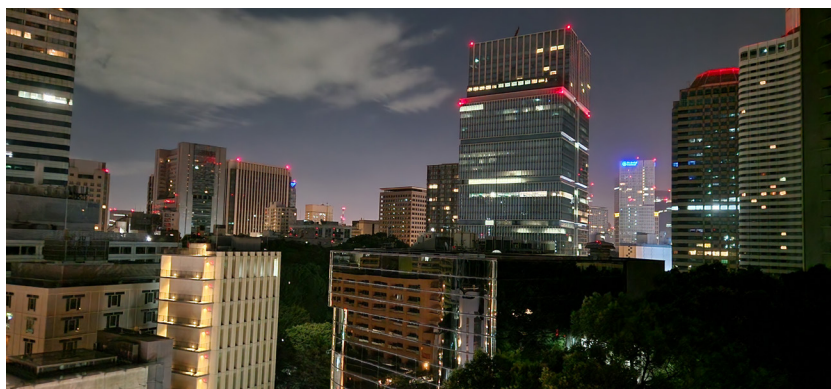


Fig. 20: 上智大学ゲストハウスからの夜景。24時間365日、騒音レベルが40dbを下回ることはまずない。写真：M・フォクト、2024

- 55 2023年の沖縄県への移住者： 28,847人
 東京圏から 10,598人
 大阪圏から 3,984人
 東京23区から 3,667人
 名古屋圏から 2,450人
 その他の21大都市から 11,582人
 大都市以外から 233人（1%）。

<https://www.e-stat.go.jp/en/stat-search/file-download?statInfId=000040139260&fileKind=4>

筆者のゲストハウスから200メートルほど離れた鬱蒼とした森林の中にある祭祀場（地元の住民が今でも花を供え、入り口は踏み荒らされている）を知っている新来者はほとんどいない。地元の若者たちにとっても、新しく移住してきた人たちにとっても、自分たちのため、あるいは子どもらのために、琉球の土着文化に深く関わろうとする動機が明らかに欠けている。これは変えることができるし、変えるべきである。



Fig. 21: Kohama ritual site. Photo: M. Vogt

12. 地政学-「琉球王国が滅びれば、全地域が後を追う」（毛沢東）台湾問題における東京の立場の背後にある「琉球地図」

琉球諸島が特別な島であることを、日本の公式見解はどのように示しているだろうか。東京の国立博物館は、（独立運動の主張とは異なり）琉球諸島が決して日本人と民族的、文化的、言語的に異なるものではないことを、博物館的、政治的に「証明」している。最後の展示室である16室では、いくつかの展示が最初に、（a）アイヌは文明的に後進的であることを示している（マイノリティ問題において日本政府が使用する用語に対する批判的な見解については、岩間ら（2020）を参照）⁵⁶。その後、16室の最後の2つの展示は、（b）19世紀後半における琉球人と日本の職人技との接近を示している。典型的な日本の女性用着物においては、柄と紅型染めの技法が、顕著ではないものの、琉球の独自性を示している。男性用の筆記具は、沖縄で作られた典型的な日本の道具である。



Fig. 22: 国立博物館東京本館16室、沖縄県の女性と男性の文化に関する展示の最後の2つ。写真：フォクト、2024.

56 IWAMA Akiko, YU Hyo-Chong, KIMURA Goro Christoph, *A Report on Problems in the Protection of Minority Rights in Japan*, Report submitted to the UN Special Rapporteur on Minority Issues, 31. May 2020. https://researchmap.jp/kgc/published_works.

地政学的に見ても、習近平は良いカードを持っている。(1) 琉球海溝を越えた琉球諸島の北東に位置する無人島、尖閣諸島・魚釣島（中国名：釣魚島）は、日本から見れば、人が住めないことから1952年のサンフランシスコ平和条約第2条の適用外であり、1971年に米国から日本へ施政権が返還された。

今日、島々が「日本の領土の不可欠な一部」とであると宣言される、日本におけるほぼ普遍的な確信は、その軽率さにおいて際立っている。これらの島々は、19世紀後半まで（イギリス海軍の資料から特定されるまで）日本では知られておらず、1895年まで日本領と宣言されず、1900年まで命名されず、1950年までその名前が公にされなかった。⁵⁷

(2) 台湾⁵⁸（ロバート・ブラストによれば、言語学的にはほとんどすべてのオーストロネシア語族の起源であり、これは遺伝学的にも支持されている）については⁵⁹、日本は1972年に署名している。

日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。（中略）日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。（中略）中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。

The Japanese side is keenly conscious of the responsibility for the serious damage that Japan caused in the past to the Chinese people through war, and deeply reproaches itself. [...] The Government of Japan recognizes that Government of the People's Republic of China as the sole legal government of China. [...] The Government of the People's Republic of China reiterates that Taiwan is an inalienable part of the territory of the People's Republic of China. The Government of Japan fully understands and respects this stand of the Government of the People's Republic of China, and it firmly maintains its stand under Article 8 of the Potsdam Declaration.⁶⁰

一部の専門家⁶¹は、中華人民共和国による台湾併合は、2049年の「中華人民共和国建国百年」記念式典の20年前、つまり2030年以前に完了すると想定している。そうなれば、尖閣・釣魚島も含まれ、統一中国の太平洋への航路が開かれることになる。2012年8月以来、中華人民共和国は尖閣・魚釣島併合に向けた軍事的準備を歴史的に裏付けることに余念がない。

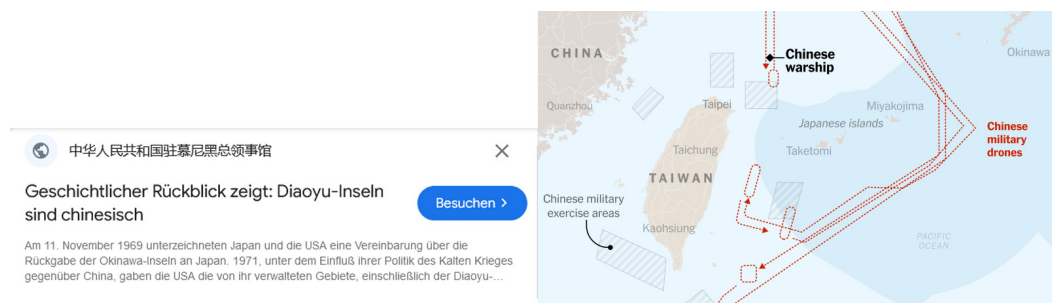


Fig. 23: (a) 中国が「釣魚島」と呼ぶ島々にある中華人民共和国ミュンヘン領事館のウェブサイト。(b) 先島諸島を含む、台湾東方の中国軍用ドローンの飛行区域。

57 Gavan McCormack (2011): *Small Islands – Big Problem: Senkaku/Diaoyu and the Weight of History and Geography in China-Japan Relations*. 小さな諸島・大きな問題-尖閣／釣魚と日中関係における歴史と地理の重さ. Asia-Pacific Journal: Japan Focus. Volume 9 | Issue 1 | Number 1

58 日本統治下の経済的詳細については、Grajdanzev, Andrew J. (1942)の史料を参照のこと: *Formosa (Taiwan) Under Japanese Rule*. Pacific Affairs, Vol. 15, No. 3 (Sep, 1942), pp. 311-324, <https://doi.org/10.2307/2752241>. シベリア生まれの著者については、<https://jonintaiwan.blogspot.com/2019/05/the-slightly-less-mysterious-andrew-j.html> を参照。

59 Hill, Catherine, Soares, Pedro & Mormina, Maru, et al. (2007). *A Mitochondrial Stratigraphy for Island Southeast Asia*. American Journal of Human Genetics 291:1735–1737. 台湾の先住民は58万人で、人口の2.5%を占める。

60 <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/joint72.html>

61 なかでも、元米情報局員のジェームズ・E・ファネルは、議会の公聴会で、天安門事件から2008年の北京オリンピック開幕に世界の政治エリートが登場するまでの20年になぞらえれば、2049年の記念式典までに同様の20年が経過しているはずだと仮定した。 <https://www.nzz.ch/international/taiwan-gibt-es-in-zehn-jahren-die-freie-inselrepublik-noch-ld.1651017> を参照。

日本政府⁶² による中国船の動静の図については、沖縄大学の泉川友樹の研究を参照されたい⁶³。

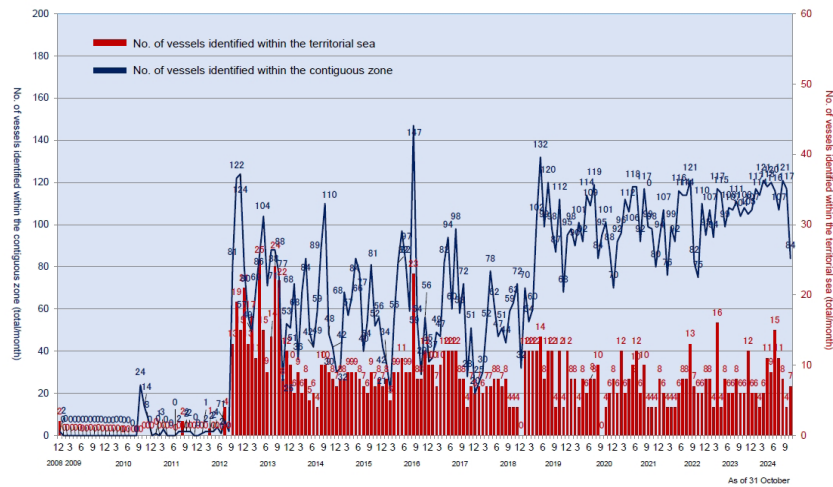


Fig. 24: 日本政府による中国船の動静の図。 <https://www.mofa.go.jp/files/100647455.pdf>

(3) しかし今、中国のソフトパワー政策は沖縄そのものにも及んでいる。香港最大の英字日刊紙『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』は、2024年9月17日付でこのような見出しを掲げた。

„Is Beijing about to ‘play the Ryūkyū card’ over Tokyo’s stand on Taiwan? University plans research centre on the ancient kingdom as academics emphasise its significance to ‘national security and reunification’. Chinese academics are calling for new emphasis on Ryūkyū, linking the ancient kingdom that is now Japan’s southernmost prefecture of Okinawa with China’s national security. Observers say the push could be part of Beijing’s efforts to challenge Tokyo’s position on Taiwan.”

「北京は台湾に対する東京の立場をめぐる「琉球カード」を使おうとしているのか？大学は古代王国に関する研究センターの設立を計画し、学者たちはその「国家安全保障と統一に対する重要性」を強調している。中国の学者たちは、琉球に新たな重点を置き、現在の日本最南端の沖縄県である古代王国を中国の国家安全保障と結びつけるよう求めている。オブザーバーによれば、この推進は、台湾に対する東京の立場に挑戦する北京の努力の一部である可能性があるという。」

実際、琉球・沖縄に関する日清合意は、日本併合が地元の激しい抵抗に遭い、東京の清国委任統治者が、すでに琉球王国と条約を結んでいた欧米三国（アメリカ、オランダ、フランス）への働きかけに成功した後、1879年以降に交渉された。

分割案については英語のインターネットでは見つからない。日本語のインターネットでも、私が見た限りでは、わずかに見つけることができるのみである⁶⁴。琉球語のウィキペディアは存在しない（標準化されていないため、当分の間存在しえない）ので、琉球のカウンター・ナラティブの媒体は明らかに欠けている。

62 <https://www.mofa.go.jp/files/100647455.pdf>

63 <https://apijf.org/2024/10/izumikawa>

64 例えば、<https://4travel.jp/travelogue/11674180> [ミュージアム]、<https://the-liberty.com/article/112/> [ドローイング、明らかに2ヶ国語]、https://www.cyzo.com/2022/06/post_313543_entry_3.html [ドローイング]、そして特にオンライン・レクチャー <http://jugyo-jh.com/nihonsi/%E8%BF%91%E7%8F%BE%E4%B%B%A3%E5%8F%B2%E3%82%92%E8%80%83%E3%81%88%E3%82%8B%E8%AC%9B%E5%BA%A7/%E5%8F%A4%E7%90%89%E7%90%83%E3%81%A8%E7%90%89%E7%90%83%E7%8E%8B%E5%9B%BD/%E3%80%8C%E7%90%89%E7%90%83%E5%87%A6%E5%88%86%E3%80%8D%E3%81%A8%E7%90%89%E7%90%83%E6%B2%96%E7%B8%84%E3%81%AE%E8%BF%91%E4%BB%A3/>。

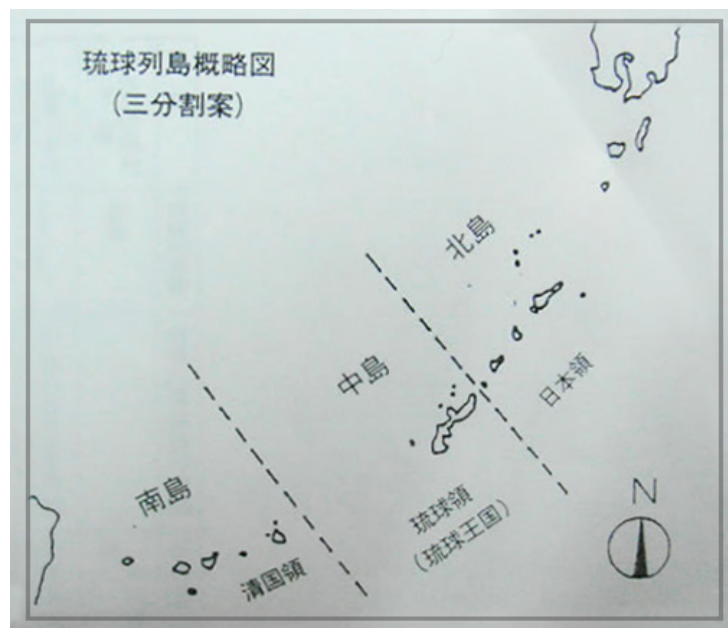


Fig. 25: 1880年の琉球列島の三分割案： (a) 南方諸島＝清国領、(b) 中部諸島＝琉球領（琉球王国）、(c) 北方諸島＝日本領。

しかし、この図面は沖縄県立博物館の展示6-1-1「琉球をめぐる日清両国の交渉」で詳しく見ることができ、「交渉はまとまるが、調印は行われなかった」と記されている。図には、中国の三分割の希望と日本の二分割の希望が詳細に記されている。

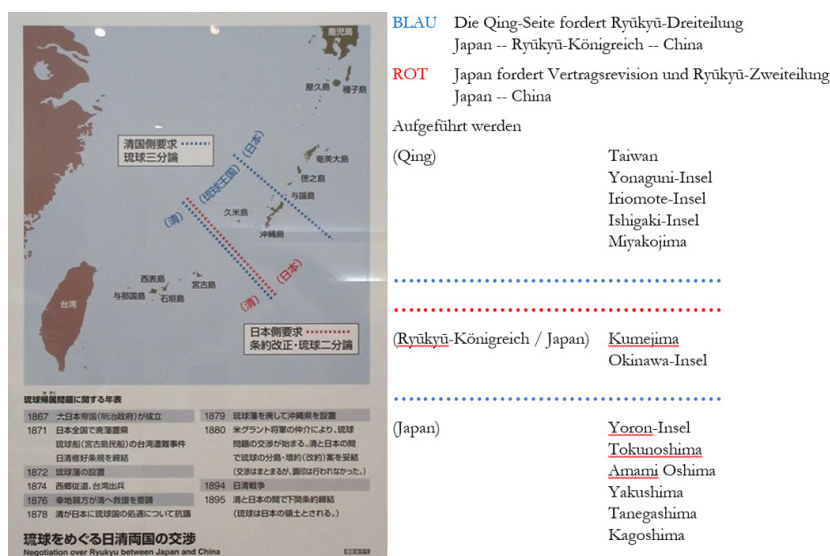


Fig. 26: 琉球をめぐる日清交渉。沖縄県立博物館展示6-1-1

琉球帰属問題の年表（県立博物館のボードより）：

- 1867 大日本帝国成立（明治政府）
- 1871 廃藩置県。台湾で琉球船遭難事件（宮古島民船）。日清修好条規締結
- 1872 琉球藩設置
- 1874 西郷従道、台湾出兵
- 1876 幸地親方、清に救援を要請
- 1878 清、琉球国の処遇について日本に抗議
- 1879 琉球藩を廃し沖縄県を設置

- 1880 グラント将軍の仲介で琉球問題の交渉開始。清と日本との間で琉球の分島・増約（改約）案を妥結（交渉はまとまるが、調印は行われなかった。）
 1894 日清戦争
 1895 清と日本の間で下関条約締結（琉球は日本領とされる。）

岡本隆司は最近（2024年8月17日）、これを詳細に追跡している⁶⁵。

American mediation finally became a reality when former American president, Ulysses S. Grant, made stops in both China and Japan during his grand tour of the world in the late 1870s. [...] Grant met Li on June 12, 1879. [...] Out of Grant's mediation came the idea of dividing the Ryūkyū islands between Japan and Qing China. This idea made its way to the negotiation table in the Beijing negotiations of 1880, with two proposals coming under debate: a 2-way split and a 3-way split. The 2-way split gave Okinawa island and everywhere north of that to Japan, and the Miyako and Yaeyama islands, and the area south of that, to the Qing. In this proposal, we find no taking of Ryūkyūan 'autonomy' into account which, again, was expressed through the terms *zizhu/jishu* and *ziwei yiguo/mizukara ikkoku wo nasu*. Meanwhile, the 3-way split, which emerged after the 2-way split was proposed, was a proposal which paid greater attention to the Qing perspective. Indeed, the 3-way split proposed that the Ryūkyū Kingdom was reinstated on Okinawa island, with the Amami islands and everything north of them placed under Japanese jurisdiction, and the Miyako and Yaeyama islands and everything south of that placed under Qing jurisdiction.

アメリカの調停がようやく現実のものとなったのは、元アメリカ大統領のユリシーズ・S・グラントが1870年代後半に世界各地を歴訪した際、清と日本の両方に立ち寄った時だった。（中略）1879年6月12日、グラントは李に会った。（中略）グラントの仲介から、日本と清との間で琉球諸島を分割するという案が生まれた。この案は1880年の北京交渉で交渉のテーブルに着き、2分割と3分割の2つの案が議論された。2分割案は、沖縄本島とそれ以北を日本に、宮古島と八重山諸島とそれ以南を清国に与えるというものだった。この案では、琉球の「自治」は考慮されておらず、これもまた、「自主」、「自為一国（自ら一国を為す）」という用語で表現されていた。一方、2分割が提案された後に登場した3分割は、より清の視点に配慮した提案であった。琉球王国を沖縄本島に復活させ、奄美諸島とそれ以北を日本の管轄とし、宮古島・八重山諸島とそれ以南を清国の管轄とする案である

The key individual involved behind the scenes in devising these two ways of splitting up the Ryūkyū islands was a missionary called Divie Bethune McCartee, who had been in close contact with Grant throughout his stay in Japan. His 2-way split idea, while taking the Japanese position into account, nevertheless necessitated the Japanese to offer some concessions and to give up a part of the land it had annexed in 1879. Meanwhile, McCartee's 3-way split idea was devised in line with the Qing perspective and Qing logic in that it would allow for the Ryūkyū Kingdom to subsist. It was unsurprising that McCartee was able to design solutions for two settlements that addressed the viewpoints and positions of Japan and the Qing respectively. he had spent a considerable number of years in Japan, but, at the same time, he had served as a member of staff at the Qing legation in Tokyo.

琉球列島を分割する2つの方法を考案するために舞台裏で重要な役割を果たしたのは、ディヴィー・ベトーン・マッカーティーという宣教師だった。彼の2分割案は、日本側の立場を考慮しながらも、日本側に譲歩を求め、1879年に併合した土地の一部を放棄させるものであった。一方、マッカーティーの3分割案は、琉球王国の存続を可能にするという点で、清の視点と清の論理に沿って考案された。マッカーティーが、日本と清のそれぞれの視点と立場に対応した2つの解決策を設計できたのは当然のことであった。彼は日本でかなりの年月を過ごしたが、同時に東京の清朝駐日公使館の職員も務めていた。

The suggestion to split the Ryūkyū islands between Japan and the Qing was an idea which sought to extricate Ryūkyū from its early modern 'dual dependency' status and to effectively re-calibrate this status according to the logic of the modern sovereign state system. While the ideas pertaining to a division of Ryūkyū had themselves derived from the mind of an American missionary, the fact that they came under discussion at the Sino-Japanese negotiation table was significant for two reasons. For the remainder of the negotiations, Japan sought a compromise which took the 2-way split as a basis for settlement. however, the Qing was unwilling to settle unless the 3-way split, which would allow the Ryūkyūan court to subsist as it always had done, was taken as a basis for settlement. These differences in opinion and perspective were undoubtedly a product of Japan and Qing China's asymmetric understandings of what was entailed by the notion of 'dual dependency' which came to the fore after the term came to be openly used to refer to Ryūkyū's international status in the late nineteenth century.

日本と清の間で琉球を分割するという提案は、琉球を近世の「二重従属」の地位から脱却させ、近代の主権国家体制の論理に従ってこの地位を事実上再調整しようとするものであった。琉球の分割に関する案自体は、一人のアメリカ人宣教師の頭脳から生まれたものであったが、日中交渉のテーブルでそれが議論されたという事実は、2つの理由から重要であった。残りの交渉で、日本は2分割を和解の

65 Takashi Okamoto (17 Aug 2024): *Rethinking the 'Dual Dependence' of the Ryūkyū Kingdom*, The International History Review, DOI: 10.1080/07075332.2024.2392529. 中国と日本の間に位置する琉球王国の1485年の鐘〔下図28参照〕を参照し、これを批判的に補足することは有益であろう。

基礎とする妥協案を模索したが、清は、琉球王室がこれまで通り存続できる3分割を和解の基礎としない限り、和解に応じようとはしなかった。このような見解の相違は、19世紀後半に「二重従属」という言葉が琉球の国際的地位を指す言葉として公然と使われるようになってから表面化した、「二重従属」という概念が何を意味するのかについての日本と清の非対称な理解の産物であったことは間違いない。

1880年当時、合意に至らなかった2つの重要な概念は、（東アジアの）曖昧さと（西洋の）直線性である。中国にとって、琉球王国を自治と認めることは確かに可能であったが、自治は中国によって認められたものであり、「中央帝国」の権力体制の中でのことであった。一方、「近代」になったばかりで、西洋の直線的な概念を志向していた日本にとって、宗主国と主権は明確に相互に排他的であった。

今日、琉球独立運動はあいまいな政策をとっている。日本の政府が米軍による島々の負担軽減の約束を反故にし、代わりに米国に軍事占領のさらなる拡大を約束した後、独立運動はマイノリティとして国連による国際法上の承認に成功した。2023年、最高裁は京都大学に遺骨の引き渡しを命じる画期的な判決を下した⁶⁶。マイノリティの交渉役は龍谷大学の経済学者、松島泰勝だった⁶⁷。2010年頃はまだ中国に対して懐疑的であったが、2023年10月、北京で開催された第4回琉球・沖縄学術問題国際シンポジウムに出席した^{68/69/70}。そこでは、1937年4月5日に発表された毛沢東の詩「黄帝の墓に捧げる犠牲」が読まれ、特に7行目と8行目について議論された。

[7] 琉台不守、 三韩为墟、	If the Ryukyu Kingdom falls, もし琉球王国が滅びれば the three [Korean] Han Kingdoms will lie in ruins. 三韓は廢墟と化すだろう。
[8] 遼海燕冀 漢奸何多	遼 Liao: Liaoning Province, Northeast China. 海 Hai: Hebei Province. 燕 Yan: present-day Beijing. 冀 Ji: another name for Hebei Province. 遼: 中国東北部、遼寧省。海: 河北省。 燕: 現在の北京。冀: 河北省の別名。 traitors to the Chinese cause everywhere.[16] 中国の大義に対する裏切り者はどこにでもいる。 ⁷¹

66 令和4年(ネ)第1261号 琉球民族遺骨返還等請求控訴事件, 令和5年9月22日 大阪高等裁判所第6民事部判決, https://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/detail4?id=92437. Case (Ne) No. 1261 of 2022: Appeal proceedings for the return of Ryukyuan ethnic remains, etc. 22 September 2023: Judgment of the Osaka High Court, 6th Civil Division.

67 <https://www.econ.ryukoku.ac.jp/en/teacher/matsushima.html>.

68 #1: 2013年の北京[文書化されていない]。#2: 北京 2016-05-15。#3: [文書化されていない]。#4: 2023年10月28-29日、北京 cf. 2024年9月21-22日、武漢。近代沖縄社会の歴史の変遷。

69 レイアウトは <https://www.globaltimes.cn/page/202310/1300750.shtml> の写真を参照。

70 第4回琉球・沖縄学術問題国際シンポジウムへの寄稿要旨の中で、中国側は次のように述べている。紀要「第四届琉球-沖縄前沿学术国际研讨会纪要」, <https://user.guancha.cn/wap/content?id=1119009>、上海2023-11-06: 松島泰勝(龍谷大学)的《琉球民族的遺骨返還運動所明确的历史文化的源流—摆脱日琉同祖论这一殖民主义》提出日琉关系的非同祖论, 通过对墓志铭, 头盖骨等的考古研究可以得知, 琉球文明的源流应该是中华文明, 日方拒绝归还骸骨, 无疑是日本帝国殖民主义的现实表现, 与中国和琉球之间的友好交往, 形成了明显的对照。(松島泰勝氏(龍谷大学)の「琉球民族の遺骨返還運動が解明する歴史と文化の源流-日琉同祖論的植民地主義からの脱却-」は、日琉関係の非同祖論は、琉球文明の起源が中国にあるとされていることが、墓誌や頭骨などの考古学的研究によって知ることができるに基づいており、日本側の返還拒否は、琉球文明の起源が中国にあることを否定するものであると提唱している。日本側の遺骨返還拒否は、中国と琉球の友好関係とは明らかに対照的な、日本帝国植民地主義の現実の現れであることは間違いない。)

71 毛沢東(1937年4月5日)、黄帝陵での生贄。四字熟語。中国語全文は<http://www.ccview.net/htm/xiandai/shi/mzd019.html>。「もし…」という表現を用いた7行目は意識であるが、これは伝統的な中国詩の曖昧性に対応するものである(この点を指摘してくださったFu先生に感謝する)。毛沢東の詩は1937年4月5日に発表されたが、この日は清明節(別名: 掃墓節)と重なっていた。伝統的に、この日は人々が墓参りをして、墓石を掃除し、食べ物や花、その他の象徴的な品々を供えることで、先祖を敬い、敬意を表する日で

中国の会議報告書はこう結んでいる。「この2つの史跡と記念建造物は、琉球人と中国人が文化的につながり、同じ運命を共有していることを示している」⁷²。

小さな出来事だが、ソフトパワー政策⁷³の完璧な例である。日本が琉球の問題を、同等の関心と、同等の知的・芸術的知性で追求することを妨げるものは何だろうか。この分野を毛沢東とその詩に任せておくことが、日本政府にとって賢明なことなのだろうか。

13. まとめ：文化政策から見た「琉球カード」

琉球／沖縄は、自然研究者にとっても、マイノリティ研究者にとっても、言語学者にとっても、パラダイスである。しかし残念なことに、19世紀の戦いを復活させ、科学を含む近代的なソフトパワーと伝統的なハードパワーを融合させようとしている太平洋兩岸の地政学者たちにとってもパラダイスである。

公的な日本と琉球の住民との関係における根本的な問題は、公的な日本が他の非日本人グループに対して共感性を欠いていることである。日本の和の精神は、国民間の思慮深さにおいて非常に印象的であるが、それは日本国内においてのみ適用されるものである。琉球の住民が、民族的、言語的、文化的、女性精神的、歴史的、地質学的、生物学的な独立を主張する限りにおいて、科学的に証明可能であるがゆえに、彼らは調和という命令から排除されるのである。

このことは、特に東京の国立博物館の別館に顕著に表れている。この別館はアジアの隣国を専門に扱っているが、何の構造も持っておらず、むしろさまざまな場所からの遺物を無造作に集めたようなものである。しかし、日本人から見れば、それは自国の文化につながるものではなく、他者につながるものでしかない。

日本は自国の歴史に批判的に取り組んでいる。東京国立近代美術館で開催された「ハニワと土偶の近代」展は、虚ろな目をした縄文土偶の日本帝国軍による利用について、注意深く、おもねることなく追跡したもので、2024年の今、注目に値する。この解釈を克服しようとする多くの芸術家たちの戦後の努力も同様である。



Fig. 27: 東京国立近代美術館の「ハニワと土偶の近代」展入り口。写真：フォクト、2024

ある。毛沢東の詩は歴史的な文脈の中で読まれるべきである。まず、差し迫った日中戦争について、これは1937年7月7日に北京近郊で発生した盧溝橋事件に始まり、1945年9月9日まで続いた。一方、1894年から1895年にかけての日清戦争を振り返ると、この戦争は台湾の喪失と、暗黙のうちに清による琉球の主権のすべての主張に終わった。さらに、1904年の日露戦争の長期的な影響として、(a) 1905年に日本が朝鮮を占領し、1910年に日本に併合された。これは1945年8月15日の日本の降伏まで続いた。(b) それまでロシアが占領していた、ツングース系清国の満州族の故郷は、正式に中国に返還されたが、日本が1906年に南満州鉄道株式会社を設立し、これが1931年から1945年までの後の開拓の中核となった。

72 代表们在抗日战争纪念馆的一张展板前，阅读并讨论了毛泽东祭黄帝陵“琉台不守，三韩为墟”诗句 [...] 两大历史遗址及其纪念建筑，都显现出了琉球人和中华民族文化相联，命运与共。 <https://user.guancha.cn/wap/content?id=1119009>.

73 Houguet, Adrien (2023)のジョセフ・ナイの分析を参照： *La diplomatie culturelle allemande et française et fédération de Russie: entre soft power et accommodation*. Chemnitz.

しかし、アイヌや琉球人の独自性を認めるような共感、日本の公式の場では基本的に存在しない。しかし、そのような共感、習近平の帝国主義に対抗する文化政策の観点から、現在の日本が「琉球カード」を使うのに役立つだろう。

1972年に日本が中国との関係で署名した内容を思い出してみよう。「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」。もし日本の公式見解が、琉球の住民との関係で同様の措置を取ることを決定したらどうなるだろうか。

「日本側は、過去において日本国が〔地域の制度、儀礼、言語、交易、住民の重要な部分を消滅させること〕を通して〔琉球の〕人々に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」

“The Japanese side is keenly conscious of the responsibility for the serious damage that Japan caused in the past to the [Ryūkyū] people through [annihilation of local structures, rites, languages, trades, and important parts of the population], and deeply reproaches itself.”

このような純粋に象徴的な宣言は、日本人にとって何の負担にもならないが、琉球の住民の希望は浮世離れしているのだろうか。このような措置の効果を理解するためには、中国の宗主国に対する帝国の理解に立ち戻る必要がある。天子の無限の寛大さは、ただの人間には超えられないものであり、臣下の貢ぎ物には、いかなる傭兵的な魂でも手に負えないような、はるかに大きな贈り物で応える必要があった。1945年、戦後のドイツは日本と同じ困難に直面した。西ドイツは、「だれでも高ぶる者は低くされ、へりくだる者は高められる」（マタイによる福音書23章12節）という聖書の一節に基づく文化政策戦略によって、極悪非道の呼び声を克服することの困難に対応した。今日の国際情勢において、日本が公式に琉球に対して謝罪の表明をすることは、非常に注視され、強さの証と受け止められるだろう（これは、日本が国家予算の3分の1をかけて無慈悲な略奪を行った満州や、あるいは朝鮮半島、そして日本が惜しみなく、しかし利他的でなくインフラを供与したフォルモサ／台湾にも当てはまることに留意すべきである）。どこにおいても欠けているのは、日本が自らの強さを自覚して20世紀に結論を出すことだ。

経済政策の面では、1972年から2024年までの50年間、日本政府による沖縄施政の結果は、完全な大失敗であった。2023年、沖縄の一人当たりのGDPは47都道府県中47位（453万1000円・約2万7186ユーロ）であった。2020年、沖縄は日本のGDP（4兆510億円・約247億ユーロ）にわずか0.76%しか寄与していない。沖縄経済に依存しているため、閑散期には失業率が高くなる。興味深い明るい点は、技術特許の発展である。1990年、西ドイツの工業は旧ドイツ民主共和国の領土を占領し、企業利益を治外法権化する作業台が並ぶ土地へと衰退させた。同様のことが1972年に沖縄県が東京と大阪の企業に占領されたときにも起こったが、GDP統計が力強く示すように、企業利益はいまだに沖縄県に流れている。経済政策の面では、琉球の市民の憤りは理解できる。

沖縄の現状は、自治が認められる前のイタリアの南チロル（アルト・アディジェ）の状況にほぼ等しい。自治は未開発の潜在能力を解き放ち、南チロルはわずか数十年でイタリアで最も管理の行き届いた地域のひとつに躍進した。

したがって、日本政府は、沖縄に経済や同様の問題に関して部分的な自治権を与えることを検討すべきである。

しかし、そのように解き放つには、独自の文化が必要である。「琉球の心と扉」を開こうとする中国のソフトパワーに対抗できるほど強いのは、そのような文化だけなのである。「先島」とは「先端の島々」を意味する。これは与那国島、西表島、石垣島、宮古島に対する東京の視点である。この地名は、「先島」の人々に対する東京の最大限の感情移入の欠如を示している。これほど（純粋に外見的な観点から）「エクソニム（外名）」的な地名はないだろう。2024年5月の避難計画によって、日本の防衛省はすでに「先島」を中国に引き渡すための分割計画を政治的に実行に移し始めている。このような引き継ぎは1880年に交渉されたが、清国と日本との間で調印されたものではなく、ア

メリカ人宣教師によって考案されたものである。このような分割は、地質学的、生物学的、言語学的、宗教的、儀礼的、習慣的な歴史的側面など、あらゆる面で科学的に明らかな琉球列島の統一性を破壊することになる。

分割の必要性が生じる前に、日本の防衛省は琉球の住民に好意的なソフト・パワーのイニシアチブを発動し、共感を得ることを勧める。

このようなイニシアチブの媒体として考えられるのは言語である。語学力に対する報奨金は日本の歴史の一部である。朝鮮半島が占領されていた時代、日本の役人たちは、政府が語学資格の取得に対してボーナスを支払うようになるまで、朝鮮語の習得に消極的だった⁷⁴。

B1レベルの証明書を提示すれば、それぞれの島々の方言を話す居住者（新規居住者を含む）に対して25%の免税、C1レベルの証明書では50%の免税という措置は、1609年以来の（すなわち、初めは九州、それから東京の政治的・経済的利益に従うようになってから400年が経過した後の）島国に対する日本のアプローチとしては全く新しいものとなる。「思いやり予算」は、今回は米国の占領を支援するのではなく、自国の地域住民を支援する予算として、琉球の心と扉を日本や世界の安全保障の利益に対して文化的に開くための決定的な一歩となるだろう。

税制変更の実施日は、2027年度の初日である2027年4月1日とすることを提案する。琉球列島における長寿化を考慮すると、以下で詳しく述べるように、適切な言語能力を有する高齢者および超高齢者の世代を補助教員として採用することも可能である。彼らの語学レッスンに対する手厚い報酬は、琉球の年金生活者が直面する特に差し迫った年金問題と追加収入の必要性について、少なくとも部分的に緩和するだろう。（当時、政治的に疑問の余地のなかった）沖縄県は、日本をはるかに超えた、この種の少数言語支援のモデル地域となる可能性がある。

このような一歩を踏み出すことで、日本の防衛省は、1458年に琉球国王が当時新たに獲得した二重宗主国の象徴として鑄造した銅鐘の「車輪と輻のように近い中国」「歯と唇のように近い日本」と、独自の方法で結びつけることができる。今日、それはほとんど日本自身の課題-中国とアメリカの近くにありながら、同時に独立すること-である。

この課題に成功裏に取り組むためには、まず日本国民を善良な国民とそうでない国民に分けることをなくし、琉球の人々が歴史的権利を達成できるようにすることである。



Fig. 28: 1458年の銘がある青銅の鐘。この鐘は、中国（車輪と輻のように近い）と日本（歯と唇のように近い）の仲介者としての琉球王国の機能を象徴している。沖縄県立博物館。写真：Vogt、2024年11月1日

74 木村先生には、親身になってアドバイスをいただいた。感謝申し上げます。

14. 図表一覧

- Fig 1: (a) Bird, Peter (2003): プレート境界の最新デジタルモデル、図1。 (b) ON, OK, AMプレートの位置。Table Vogt (2024)はBird Peter (2003)による。
- Fig 2: (a) 1771年八重山地震の琉球海溝沿いの断層モデル。中村 (2009) の図4。 (b) 石垣島における1771年の遡上高。中村 (2017) の図。
- Fig 3: 1771年の津波前後の人口。図は中村 (2017) より。
- Fig 4: (a) 軟質サンゴNephtheida (Gray, 1862, AphiaID 146762)。2024年11月7日、小浜島の海岸で発見。写真: M. Vogt (b) Idea Leuconoe Riukuensis. 小浜、2024年11月8日。写真: M. Vogt (c)・(d)琉球列島における (1) ニイニゼミ (Platypleura) ・ (2) ジャコウアゲハ (Atrophaneura alcinous) ・ (3) ルリモンテンボ (Coeliccia) ・ (4) ノコギリクワガタ (Prosopocoilus) の分布。沖縄県立博物館博物館部 (那覇)
- Fig 5: 沖縄県立博物館 (那覇) に展示されている、それぞれの科学状況に基づく先史時代の琉球人のまったく異なる復元図 (右が2007年、左が2014年)。写真: M. Vogt、2024年10月31日
- Fig 6: 方言札。1940年代、日本の学校当局が学校で標準語を強制するために使用した、恥を与える道具。宮城信夫『沖縄文化への招待』2022, p. 10より。
- Fig 7: 琉球列島における若い世代の言語選択。図5はHeinrich (2007) による。
- Fig 8: (1), (2), (4) Robbeets M et al., Nature, November 10, 2024, (3)
- Fig 9: 今帰仁城。写真: M. Vogt、2024年11月1日
- Fig 10: 那覇を経由した東アジア中継貿易と東南アジアとの物資の流れ。県立博物館
- Fig 11: 旧沖縄県と現沖縄県における1920年から2020年の公式人口。
- Fig 12: (a) 1945年4月から6月までの沖縄戦における双方の民間人および軍人の犠牲者数。 (b) 年齢層別・男女別人口、1946年1月。沖縄県立博物館。
- Fig 13: (a) 県立博物館の統計による1945年4月から6月までの沖縄戦の犠牲者数。 (b) 比較のため、日本の他の地域の民間人および軍人の犠牲者数の推定値のまとめ。データとグラフ: Vogt 2024
- Fig 14: 丸木位里・丸木俊「沖縄戦の図」 (のための詩)。 (a) 佐喜真美術館の図録に掲載された自筆の書。 (b) 上智大学ドイツ語学科3年生による各語句のドイツ語直訳。 (c) Stichomythic 訳 Matthias Theodor Vogt 2024-11-17.
- Fig 16: ビデオ『あなたの声は私の喉を通った』。監督: 山城知佳子、カメラ: 砂川敦志、2009年
- Fig 17: (a)、(b)、(d): 在日米軍地域、土地利用、1972年〜2016年の逮捕者数。2024年11月19日に沖縄県のウェブサイトに掲載された図版[2024-11-19]。 (c): 海外駐留米軍人。日米同盟-外交問題評議会 [2024-11-19]。
- Fig 18: (a) ライブハウスでのパフォーマンス。 (b) 2024年11月、観光客向けの那覇公演。
- Fig 20: 上智大学ゲストハウスからの夜景。24時間365日、騒音レベルが40dbを下回ることはずまない。写真: M・フォクト、2024
- Fig 22: 国立博物館東京本館16室、沖縄県の女性と男性の文化に関する展示の最後の2つ。写真: フォクト、2024
- Fig 23: (a) 中国が「釣魚島」と呼ぶ島々にある中華人民共和国ミューンヘン領事館のウェブサイト。 (b) 先島諸島を含む、台湾東方の中国軍用ドローンの飛行区域。
- Fig 24: 日本政府による中国船の動静の図。
- Fig 25: 1880年の琉球列島の三分割案: (a) 南方諸島=清国領、(b) 中部諸島=琉球領 (琉球王国)、(c) 北方諸島=日本領。
- Fig 26: 琉球をめぐる日清交渉。沖縄県立博物館展示6-1-1
- Fig 27: 東京国立近代美術館の「ハニワと土偶の近代」展入り口。写真: フォクト、2024
- Fig 28: 1458年の銘がある青銅の鐘。この鐘は、中国 (車輪と

15. 参考文献一覧

- Abe, Katsuyuki (1979): *Size of great earthquakes of 1837–1974 inferred from tsunami data*. Jp. Geophys. Res., 84, 1561-1568. <https://doi.org/10.1029/JB084iB04p01561>
- Abe, Katsuyuki (1999): *Quantification of Historical Tsunamis [1498-1998] by the Mt Scale*. J. Seismol. Soc. Jpn. Volume 52 Issue 3 Pages 369-377. DOI https://doi.org/10.4294/zisin1948.52.3_369.
- Anzai, Shin (1976): *Catholicism in an Isolated Village*. JAAS, Journal of Asian American Studies, 3, 1-2.
- Bird, Peter (2003): *An updated digital model of plate boundaries*. Geochemistry, Geophysics, Geosystems. Vol. 4, Nr 3, 14 March 2003, 1027. <https://doi.org/10.1029/2001GC000252>
- Fujita, M et al. (2020): *The Migration, Culture, and Lifestyle of the Paleolithic Ryūkyū Islanders. Pleistocene Archaeology—Migration, Technology, and Adaptation*. IntechOpen. <http://dx.doi.org/10.5772/intechopen.92391>
- Grajdanzev, A[ndrew] J. (1942): *Formosa (Taiwan) Under Japanese Rule*. Pacific Affairs, Vol. 15, No. 3 (Sep., 1942), pp. 311-324, <https://doi.org/10.2307/2752241>
- Guerreiro, Antonio J. (1995): *Cosmology, Rituals and Society: Preliminary Observations on the Religious Creeds and Practices in Iriomote Jima*. Cahiers d'Extrême-Asie.
- Hasebe, T., Hasebe, N. (2023): *A big issue on a small island—Obesity increases hypertension*. Hypertens Res 46, 2237–2239 (2023). <https://doi.org/10.1038/s41440-023-01343-6>

- Heggarty, P. et al. (2023): *Language trees with sampled ancestors support a hybrid model for the origin of Indo-European languages*. Max-Planck-Institut für Evolutionäre Anthropologie, Leipzig, Science, doi: 10.1126/science.abg0818
- Heinrich, Patrick (2004): *Language Planning and Language Ideology in the Ryūkyū Islands*. Springer Nature, Language Policy 3, 153–179 <https://doi.org/10.1023/B:LPOI.0000036192.53709.fc>
- Heinrich, Patrick (2007): *Look who's talking. Language choices in the Ryukyu Islands*. Universität Duisburg-Essen, General & Theoretical paper No. 691.
- Heinrich, Patrick (2012): *The Making of Monolingual Japan: Language Ideology and Japanese Modernity*. Multilingual Matters.
- Heinrich, Patrick (2013): *Hogen ronsō: the great Ryukyuan languages debate of 1940*. Contemporary Japan, 25(2), 167–187. <https://doi.org/10.1515/cj-2013-0008>.
- Heinrich, Patrick (2021): *Waves of Language Diversity Loss in Japan: An Ecological and Theoretical Account*. Journal of Asian Linguistic anthropology, Volume 3 Issue 1, January 1, 2021, 33 – 55, DOI: 10.47298/jala.v3-i1-a2, <https://iris.unive.it/handle/10278/5017422>
- Hidefumi Nishiyama (2024): *Mainland ignorance: Okinawa and Japanese colonial unknowing*, Geoforum, Volume 157, , 104146, ISSN 0016-7185, <https://doi.org/10.1016/j.geoforum.2024.104146>.
- Hill, Catherine, Soares, Pedro & Mormina, Maru, et al. (2007). *A Mitochondrial Stratigraphy for Island Southeast Asia*. American Journal of Human Genetics 291:1735–1737.
- Houguet, Adrien (2023): *La diplomatie culturelle allemande et française et fédération de Russie: entre soft power et accommodation*. Thèse de doctorat Chemnitz, Rouen, Görlitz. Chemnitz.
- Iwama Akiko; Yu, Hyo-Chong; Kimura, Goro Christoph, *A Report on Problems in the Protection of Minority Rights in Japan*, Report submitted to the UN Special Rapporteur on Minority Issues, 31. May 2020. https://researchmap.jp/kgc/published_works
- Li, Ming-Juinn (2021): *Political Analysis of the Ryukyu Independence Movement*. Taiwan International Studies Quarterly, Vol. 17, No. 1, pp. 235-69 Spring 2021.
- Matsumura, Janice; Wright, Diana E. (2015): *Japanese Military Suicides During the Asia-Pacific War: Studies of the unauthorized self-killings of soldiers*. Asia-Pacific Journal: Japan Focus, Volume 13, Issue 25, Number 2.
- McCormack, Gavan (2011): *Small Islands – Big Problem: Senkaku/Diaoyu and the Weight of History and Geography in China-Japan Relations* 小さな諸島—大きな問題—尖閣／釣魚と日中関係における歴史と地理の重さ. Asia-Pacific Journal: Japan Focus. Volume 9, Issue 1, Number 1. January 3, 2011
- Miyagi, Nobuo (2022): *Sketches of [the] Okinawa World*. Naha.
- Nakamura, Mamoru (2017): *The Great Tsunami of Meiwu That Struck Yaeyama and Miyako Islands on April 24, 1771 (246 years ago)*. Okinawa Prefecture (ed.). http://www.okinawa-congre.co.jp/tsunami-summit2017/files/3_The%20Great%20Tsunami%20of%20Meiwa_Okinawa%20prefecture.pdf
- Ogawa, Shinji (2015): *Orthography development*. Chapter 23, *Handbook of the Ryukyuan Languages: History, Structure, and Use*, edited by Patrick Heinrich, Shinsho Miyara and Michinori Shimoji. Berlin, München, Boston: De Gruyter Mouton, pp. 575-590. <https://doi.org/10.1515/9781614511151.575>
- Okamoto, Takashi (17 Aug 2024): *Rethinking the 'Dual Dependence' of the Ryūkyū Kingdom*, The International History Review, DOI: 10.1080/07075332.2024.2392529.
- Richthofen, Ferdinand von (1877-1911): *China. Ergebnisse eigener Reisen und darauf gegründeter Studien*, 5 Bände, 2 Atlasbände. Berlin.
- Robbeets, M., Bouckaert, R., Conte, M. et al. (2021): *Triangulation supports agricultural spread of the Transeurasian languages*. Nature 599, 616–621. <https://www.nature.com/articles/s41586-021-04108-8>
- Sato T et al. (2014): *Genome-wide SNP analysis reveals population structure and demographic history of the Ryūkyū islanders in the southern part of the Japanese archipelago*. Molecular Biology and Evolution. 2014;31:2929-2940
- Shinoda K et al. (2013): *Ancient mtDNA analysis of human remains found from Shiraho-Saonetabaru Cave Site*. The Shiraho-Saonetabaru Cave Site, Okinawa Prefectural Archaeological Center Excavation Report, No. 65. pp. 219-234
- Sui Shu (607 and 608): Volume 81, *Biographies*, 46th, *Biography of the Eastern Barbarians, Kingdom of Ryukyu. 3rd and 4th year of the Taigyō era*.
- Taira, Koji (1988): *The Battle of Okinawa in Japanese History Books*, JPRI Working Paper No. 48: July 1998
- Virchow, Rudolf (1852): *Die Noth im Spessart. Eine medizinisch-geographisch-historische Skizze, vorgetragen in der Physikalisch-Medizinischen Gesellschaft in Würzburg am 6. und 13. März 1852*, Würzburg.
- Vogt, Matthias Theodor (2022). *The Corona Juventicide: Political immunosenescence due to distorted census weight at the expense of young age cohorts*. amministrativamente. Journal of Administrative Law (Classe A) Università degli Studi di Roma “Foro Italico”. ISSN 2036-7821, Year 14, Volume 1/2022, pp. 33-94. <http://www.amministrativamente.com/index.php/formez/issue/view/836>.
- Wacker, Monica. Onarigami: *Holy Women in the Twentieth Century*. Japanese Journal of Religious Studies 30.3/4 (2003): 339-5
- Willcox, Bradley J.; Willcox, D. Craig; Suzuki, Makoto (2002): *The Okinawa Program: How the World's Longest-Lived People Achieve Everlasting Health – And How You Can Too*. Harmony/Rodale.
- Yanagawa, Keiichi; Anzai, Shin(1979): *Shukyo to shakai bendo* (余教上社會變動) [Religion and Social Change]. 柳川 啓一・安齋. Tokyo Daigaku Shuppankai

<http://english.ryukyushimpo.jp/2016/05/27/25124/>
http://rca.open.ed.jp/history/story/epoch3/shihai_3.html
http://rca.open.ed.jp/web_e/history/map/map6/aaa0331.html
<http://www.ccview.net/htm/xiandai/shi/mzd019.html>
<http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/bunka-sports/bunka/shinko/simakutuba/keikaku.html>
<https://4travel.jp/travelogue/11674180>
<https://apijf.org/2024/10/izumikawa>
<https://dc-office.org/basedata>
<https://dc-office.org/brochure>
https://filmooffice.ocvb.or.jp/en/en/about-okinawa/okinawasnature_001/
https://filmooffice.ocvb.or.jp/en/en/about-okinawa/okinawasnature_001/
<https://japannews.yomiuri.co.jp/politics/defense-security/20230611-115560/>
<https://jcmf.or.jp/about-jcmf/research/>
<https://jonintaiwan.blogspot.com/2019/05/the-slightly-less-mysterious-andrew-j.html>
<https://mainichi.jp/english/articles/20230628/p2a/00m/0na/007000c>
<https://the-liberty.com/article/112>
<https://user.guancha.cn/wap/content?id=1119009>
<https://user.guancha.cn/wap/content?id=1119009>
<https://www.biorxiv.org/content/10.1101/704080v3>
https://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/detail4?id=92437
https://www.cyzo.com/2022/06/post_313543_entry_3.html
<https://www.econ.ryukoku.ac.jp/en/teacher/matsushima.html>
https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/TOPICS_OLD/outreach/eqvolc/201103_tohoku/eng/
https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/TOPICS_OLD/outreach/eqvolc/201103_tohoku/eng/#Mt
<https://www.e-stat.go.jp/en/stat-search/file-download?statInfId=000040139260&fileKind=4>
<https://www.globaltimes.cn/page/202310/1300750.shtml>
<https://www.kadena.af.mil/portals/40/documents/AFD-120828-077.pdf>
<https://www.mofa.go.jp/files/100647455.pdf>
<https://www.mofa.go.jp/files/100647455.pdf>
<https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/joint72.html>
<https://www.nt-okinawa.or.jp/english#apr>
<https://www.nt-okinawa.or.jp/traditional-okinawan-performing-arts/img/pdf/pamphlet-2021.pdf>
<https://www.ntt-i.net/kariyushi/>
<https://www.nzz.ch/international/taiwan-gibt-es-in-zehn-jahren-die-freie-inselrepublik-noch-ld.1651017>
<https://www.nzz.ch/international/taiwan-gibt-es-in-zehn-jahren-die-freie-inselrepublik-noch-ld.1651017>
<https://www.nzz.ch/wissenschaft/blue-zones-alles-quatsch-findet-longevity-forscher-newman-ld.185414>
<https://www.ohchr.org/sites/default/files/2022-03/AOCHR.pdf>
<https://www.okigci.ac.jp/>
https://www.okinawa-congre.co.jp/tsunami-summit2017/files/report_en.pdf
<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/956771>
<https://www.peaceforokinawa.org/ryukyu-independence-restoration-movement.html>
https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/shizen/koen/ryukyusyoto_sizentokusei_gaiyou-1.html
https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/shizen/koen/ryukyusyoto_sizentokusei_gaiyou-1.html
<https://www.pref.okinawa.lg.jp/heiwakichi/kichi/1017273/1017274/1025056/1031514.html>
<https://www.stat.go.jp/english/data/jinsui/2023np/index.html>



TECHNISCHE UNIVERSITÄT
IN DER KULTURHAUPTSTADT EUROPAS
CHEMNITZ



UNIVERSITÄT
LEIPZIG



上智大学
SOPHIA UNIVERSITY



Cultural Policy against the Grain 流れに逆らう文化政策

liber amicorum for Matthias Theodor Vogt in honour of
his 65th birthday, edited by his colleagues and students

Dieter Bingen, Köln; Stefan Garsztecki, Chemnitz; Goro Christoph Kimura, Tokyo; Luigi Ferrara, Neapel; Peter Lah, Rom; Beat Siebenhaar, Leipzig, in Verbindung mit Günter Beelitz, Düsseldorf; Agnieszka Bormann, Görlitz; Andreas Bracher, Wien; Jelena Budanceva, Riga; Adam Chmielewski, Breslau; Maria Davydchyk, Berlin; Jürgen Erfurt, Berlin; Princesse Esperance Fezeu, Bafoussam; Pierpaolo Forte, Benevent; Annemarie Franke, Görlitz; Erik Fritzsche, Dresden; Kazuo Fujino, Kobe; Miloš Havelka, Prag; Adrien Houguet, Taschkent; Zoltán Huszár, Pécs; Sebastian Lalla, Ulaanbaatar; Stefan Liebing, Hamburg; Luca Lombardi, Rom; Katarina Markovic, Boston; Jean Bertrand Miguoué, Yaoundé; Christoph Pan, Bozen; Oliver Reisner, Tiflis; Róza Zuzanna Różańska, Krakau; Mihály Sári, Pécs; Una Sedleniece, Riga; David Simo, Yaoundé; Anton Sterbling, Fürth; Paul Videsott, Bozen; Susanne Vill, Wien; Eduard Werner, Leipzig; Ivan Zadori, Pécs; Gabriele Zaidyte, Vilnius; Kamil Zágóršek, Liberec; Reiner Zimmermann, Dresden

Chemnitz · Tokyo · Napoli · Roma · Leipzig
2025

Kulturpolitik gegen den Strich (Volume I, German version)

Festschrift für Matthias Theodor Vogt zum 65. Geburtstag

herausgegeben von seinen Kollegen und Schülern

ISBN 978-3-96100-249-8 (online), <https://doi.org/10.51382/978-3-96100-249-8>
<https://nbn-resolving.org/urn:nbn:de:bsz:ch1-qucosa2-962658>

Cultural Policy against the Grain 流れに逆らう文化政策 (Volume II, English version)

liber amicorum for Matthias Theodor Vogt in honour of

his 65th birthday, edited by his colleagues and students

ISBN 978-3-96100-250-4 (online) <https://doi.org/10.51382/978-3-96100-250-4>
<https://nbn-resolving.org/urn:nbn:de:bsz:ch1-qucosa2-962673>

Edited by Dieter Bingen, Köln; Stefan Garsztecki, Chemnitz; Goro Christoph Kimura, Tokyo; Luigi Ferrara, Neapel; Peter Lah, Rom; Beat Siebenhaar, Leipzig, in conjunction with Günter Beelitz, Düsseldorf; Agnieszka Bormann, Görlitz; Andreas Bracher, Wien; Jelena Budanceva, Riga; Adam Chmielewski, Breslau; Maria Davydchik, Berlin; Jürgen Erfurt, Berlin; Princesse Esperance Fezeu, Bafoussam; Pierpaolo Forte, Benevent; Annemarie Franke, Görlitz; Erik Fritzsche, Dresden; Kazuo Fujino, Kobe; Miloš Havelka, Prag; Adrien Houguet, Taschkent; Zoltán Huszár, Pécs; Sebastian Lalla, Ulaanbaatar; Stefan Liebing, Hamburg; Luca Lombardi, Rom; Katarina Markovic, Boston; Jean Bertrand Miguoué, Yaoundé; Christoph Pan, Bozen; Oliver Reisner, Tiflis; Róża Zuzanna Różańska, Krakau; Mihály Sári, Pécs; Una Sedleniece, Riga; David Simo, Yaoundé; Anton Sterbling, Fürth; Paul Videsott, Bozen; Susanne Vill, Wien; Eduard Werner, Leipzig; Ivan Zadori, Pécs; Gabriele Zaidyte, Vilnius; Kamil Zągoršek, Liberec; Reiner Zimmermann, Dresden.

Translations into English: Matthias Theodor Vogt, Görlitz

Proofreading of English texts: Emma Power, Leipzig

Translations into Japanese: Fu Kenryo, Toyooka (Corona) und Matthias Theodor Vogt (Ryūkyū)

Proofreading of Japanese texts: Shinsuke Hayama, Tokyo (Ryūkyū)

Cover: Haus Klingewalde, Görlitz, seat of the Institute for Cultural Infrastructure Saxony since 1998. Watercolour by Lynne Beal, Cologne (2024)



The conference 'Cultural Policy Against the Grain (Kulturpolitik gegen den Strich)' on 24 May 2024, marking the 30th anniversary of the Saxon Cultural Area Act and the Institute for Cultural Infrastructure Saxony, was mainly funded by the Institute's own resources, co-financed by funds from the Cultural Area Upper Lusatia - Lower Silesia and tax funds based on the budget approved by the Saxon State Parliament for the promotion of interregional and cross-border cooperation, as well as technical support from the Zittau/Görlitz University. The printing of this volume was financed by the Institute's own funds with the kind support of the Chrysantil Foundation.

Layout: Frank Vater, Görlitz. Set in Garamond 11p.

Digital publication by Chemnitz University of Technology in the European Capital of Culture 2025 in conjunction with Sophia University Tokyo, the Pontificia Università Gregoriana, Facoltà di Scienze Sociali, Rome, the Università degli Studi di Napoli Federico II, con il patrocinio del Dipartimento di Giurisprudenza, and the University of Leipzig, Faculty of Philology.

The work – with the exception of quotations, cover, university logos TU Chemnitz, Sophia Tokyo, Federico II Naples, Gregoriana Rome and University of Leipzig, as well as images in the text – is licensed under the Creative Commons Attribution CC BY-SA 4.0 (ShareAlike 4.0 International) licence. <https://creativecommons.org/licenses/by-sa/4.0/deed.de>

Universitätsverlag Chemnitz 2025

D-09111 Chemnitz, Straße der Nationen 33, uni-verlag@bibliothek.tu-chemnitz.de,



Deutsche Nationalbibliothek:

Dieter Bingen et al. (Hrsg.): *Kulturpolitik gegen den Strich*. Festschrift für Matthias Theodor Vogt zum 65. Geburtstag, herausgegeben von seinen Kollegen und Schülern (Band I, deutsche Fassung), ISBN 978-3-96100-249-8 (online), *Cultural Policy against the Grain*. liber amicorum for Matthias Theodor Vogt in honour of his 65th birthday, edited by his colleagues and students (Band II, English version), ISBN 978-3-96100-250-4 (online).
Universitätsverlag Chemnitz. Chemnitz, Tokyo, Napoli, Roma, Leipzig 2025

Table of Contents

Bingen, Dieter (Köln), Stefan Garsztecki (Chemnitz), Goro Christoph Kimura (Tokyo), Luigi Ferrara (Neapel), Peter Lah (Rom), Beat Siebenhaar (Leipzig) and the other editors: <i>Listening, Considering, Acting, Introduction by the editors</i>	1
Gemkow, Sebastian (Dresden): <i>Letter of congratulations from the Minister of State for Science and the Arts to Matthias Theodor Vogt</i>	7
Sedleniece, Una (Riga): <i>Greetings from the former students of "Culture and Management Görlitz"</i>	9
Rößler, Matthias (Dresden): <i>Greeting message from State Parliament President Dr Matthias Rößler on the occasion of the conference 'Against the grain – cultural policy in history and present-day Saxony' on 24 May 2024 in Görlitz</i>	11
Kimura, Goro Christoph (Tokyo) 木村 護郎クリストフ: <i>Greeting from Tokyo for the conference 'Against the Grain', Görlitz, 24 May 2024</i>	13
30 years of Saxony's Cultural Area Act and Saxony 2025 ff.	
Zimmermann, Reiner (Dresden): <i>Cultural policy crossing thread and stitch Matthias Theodor Vogt's contribution to the Saxon Cultural Area Act</i>	15
Meyer, Stephan (Görlitz): <i>Outline of current problems and expectations of municipal cultural policy in Saxony</i>	19
Vogt, Matthias Theodor (Görlitz): <i>Trust and confidence - Cultural policy in Saxony 2024–2029 in the Kretschmer III cabinet</i>	23
Ferrara, Luigi (Neapel): <i>The Saxon Cultural Areas Act as a model for Italian legislation?</i>	47
Franke, Annemarie (Görlitz): <i>Contemporary witnesses in dialogue: 30 years of the Saxon Cultural Areas Act in Upper Lusatia</i>	89
Inspirations from history, present and theory	
Vogt-Spira, Gregor (Marburg): <i>Augustus and the 'invention' of cultural policy</i>	99
Róžańska, Róża Zuzanna (Krakau): <i>Royal Cultural Policy of the Baroque Era: Artistic Patronage and Governance</i>	105
Bracher, Andreas (Wien): <i>The Golden Age of German Literature and Philosophy—from a cultural policy perspective. An outline</i>	139
Lombardi, Luca (Rom): <i>Construction of joy</i>	153
Garsztecki, Stefan (Chemnitz): <i>Province Occurs in the Minds of Men</i>	161
Fujino, Kazuo (Kobe): <i>The peer pressure of the "world" in Japan during the coronavirus pandemic and the role of art and culture</i>	173
Sterbling, Anton (Fürth): <i>How much politics can art tolerate? Ideology-critical reflections on cultural policy</i>	185
Havelka, Miloš (Prag): <i>How does order exist? On an antinomy in the foundations of our modern consciousness</i>	197
Forte, Pierpaolo (Benevento): <i>Cultural Production - Considerations on Cultural Enterprise Qualities</i>	205
Vill, Susanne (Wien): <i>Cultural Work Against Poverty in Old Age</i>	211
Bingen, Dieter (Köln): <i>Think about Poland! On hold, on hold, on hold - A chronicle 2017-2025</i>	229
Simo, David (Yaounde) in conjunction with Nana Komey Daniel and Salamatou: <i>Royal and ritual objects in colonial and postcolonial contexts. Strategies and models for dealing with cultural discontinuities. Outline of a postcolonial and decolonial culture of remembrance and cultural policy.</i>	239
Pfeil, Beate Sibylle (Freiburg): <i>Minorities in three classes - Current language policy in Ukraine</i>	249
Fujino, Kazuo (Kobe): <i>Politics and Aporia Surrounding Cultural Diversity: A Japanese Analysis of Minority Cultural Rights and of the Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions</i>	259
Reisner, Oliver (Tiflis): <i>Georgian students in Germany 1874–1945</i>	269
Contributions by Matthias Theodor Vogt, the jubilarian	
Vogt, Matthias Theodor (Görlitz): <i>How Japan could play the 'Ryūkyū card' from a cultural policy perspective in response to Xi Jinping's imperialism. Report from the Ryūkyū Archipelago</i>	283
Vogt, Matthias Theodor (Görlitz) マティアス・テオドア・フォークト: 日本は習近平の帝国主義に対して文化政策の観点から「琉球 カード」をどう使うか—琉球列島からの報告	315
Vogt, Matthias Theodor (Görlitz): <i>The Corona Juventicide. Political immunosenescence due to distorted census weight at the expense of young age cohorts</i>	347
Fujino, Kazuo (Kobe): フォークト教授の論文「コロナ対策が引き起こした未成年者の『過失致死』について—若年層を犠牲にした国 勢調査の歪んだ比重による政治的免疫老化—」に対するピアレビュー	395
Vogt, Matthias Theodor (Görlitz) マティアス・テオドア・フォークト: コロナ対策が引き起こした未成年者の「過失致死」につい て—若年層を犠牲にした国勢調査の歪んだ比重による政治的免疫老化—	397
Vogt, Matthias Theodor (Görlitz): <i>List of publications 1979-2025</i>	445
Documentation of the conference and art night 24 May 2024 Görlitz	
Documentation of the conference 30 Years of IKS on 24 May 2024	477
Documentation of the art night celebrating 30 years of IKS and the premiere of the film 'Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures' at Benigna, Görlitz	485
About the authors	491

Dieter Bingen et al. (Editor): *Cultural Policy against the Grain* - liber amicorum for Matthias Theodor Vogt in honour of his 65th birthday, edited by his colleagues and students (Volume 2, English version), ISBN 978-3-96100-250-4 (online), Universitätsverlag Chemnitz. Chemnitz, Tokyo, Napoli, Roma, Leipzig 2025

Matthias Theodor Vogt, Görlitz
Photos von Andreas Zgraja, Görlitz

Documentation of the conference – 30 Years of IKS on 24 May 2024

Conference *Against the Grain – Cultural policy in history and in present-day Saxony*

30 years of the Saxon Cultural Area Act and its accompaniment in research and teaching by the Institute for Cultural Infrastructure Saxony

24 May 2024, 2 – 7 p.m.

Large lecture halls G I 1.01 and 0.01

Zittau/Görlitz University, Brückenstr. 1, D-02826 Görlitz

<https://kultur.org/veranstaltungen/tagung-24-mai-2024/>

Organisers:

Institute for Cultural Infrastructure Saxony, Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area and Zittau/Görlitz University in cooperation with Chemnitz University of Technology and the Institute for Territorial Development of the Lower Silesian Voivodeship

Download Documentation (Photos: Andreas Zgraja, Görlitz)

https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Kulturpolitik24Mai2024Goerlitz_PhotosZgraja_2024-06-01k.pdf

Presse

Andreas Hermann: Gepfeffelter Gruß aus Görlitz

(Spicy greetings from Görlitz)

Dresdner Neueste Nachrichten. Dresden, 31. Mai 2024. S.11.

Photo: Andreas Hermann, faktenreich Dresden

<https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Hermann-Dresdner-Neueste-Nachrichten-31.05.2024->

[Seite-11.pdf](https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Hermann-Dresdner-Neueste-Nachrichten-31.05.2024-)



Peter Chemnitz: Wissenschaftler verabschieden Professor Vogt

(Scientists bid farewell to Professor Vogt)

Görlitzer Nachrichten Sächsische Zeitung, 29.Mai 2024, S. 16

https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/SZ-Goerlitz-29Mai2024_Wissenschaftler-verabschieden_Professor-Vogt.pdf

(1) Invitation

by Dr. Stephan Meyer, Landrat des Landkreises Görlitz (shire county president) and Chairman of the Cultural Convention for the Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area

Thirty years ago – on 1 August 1994 – the Saxon Cultural Area Act came into force.

In the same month, the Institute for Cultural Infrastructure Saxony was founded to support the Cultural Area Act in research and teaching. In order to attract the experts needed for cultural policy, the institute and the Zittau/Görlitz University shortly afterwards established the Görlitz degree programme ‘Culture and Management,’ which now has around 500 graduates who are successfully working all over the world.

We would like to celebrate this with you and Professor Matthias Theodor Vogt, the ‘father’ of the Act, on Friday, 24 May 2024, in Görlitz. After 27 years, he is retiring from his university position with a keynote speech on the future of cultural areas in Saxony. In cooperation with the Institute for Cultural Infrastructure Saxony and the Zittau/Görlitz University, we invite you to a symposium with keynote speeches from academia and practice, as well as a panel discussion.

We don’t just want to celebrate and engage in navel-gazing within Saxony, but also to receive external input on the history and present of cultural policy in order to reflect together on the next thirty years of cultural spaces in Saxony. We have invited speakers from the Council of Europe, Tokyo, Riga, Naples, Krakow, Marburg and, of course, Görlitz, who will present core elements of state, municipal and independent cultural policy ‘against the grain’ in keynote speeches and short presentations. Afterwards, we will discuss with the chair of the Culture Committee in the Saxon State Parliament, members of the Culture Senate and Culture Convention, and representatives of the art scene.

(2) Welcome



Rector of Zittau/Görlitz University, Alexander Kratzsch
https://youtu.be/6Imh0TNbyIM?list=PLwU1_FuHyok3HB_je3E7rV8vtbJhOrrW0



(3) Introduction

Landrat Stephan Meyer, Görlitz: *Outline of current problems and expectations of municipal cultural policy in Saxony by the Chairman of the Cultural Convention of the Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area,*
https://youtu.be/cjROQsTqrCY?list=PLwU1_FuHyok3HB_je3E7rV8vtbJhOrrW0

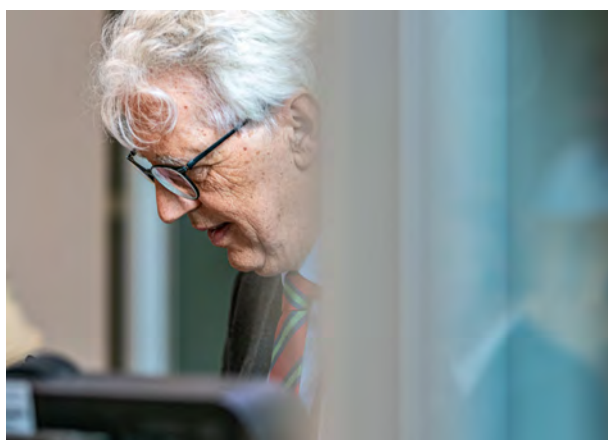
(4) Impulses: External suggestions for Saxony's cultural policy

Una Sedleniece, former State Secretary, Riga: *Memories of her time as a student in Görlitz from 1997 to 2001 in the first cohort of the UNESCO degree programme 'Culture and Management' in Görlitz at the Zittau/Görlitz University and the Institute for Cultural Infrastructure Saxony*
https://youtu.be/jKB-0Govtac?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



Kimura Goro Christoph (Sophia-University, Tokyo): *Japan learns from Saxony*
https://youtube/3gVq1Btd5sc?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0

Gregor Vogt-Spira
 (Philipps University of Marburg):
Emperor Augustus and the invention of 'cultural policy'
https://youtube/00iVWcYxYT?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



Róża Zuzanna Różańska (Jagiellonian University Krakow): *Royal cultural policy of the Baroque era*
https://youtu.be/o4rVJFW1Yp4?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



Stefan Garsztecki (Chemnitz):

Province takes place in the mind

https://youtu.be/_XavYiqjEi0?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



Beate Sibylle Pfeil
(Council of Europe expert):

Minorities in three classes.

Current language policy in Ukraine

https://youtu.be/ZPjNQLPoiPc?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



Luigi Ferrara (University of Federico II Naples): The Saxon Cultural Areas Act as a model for Italian legislation?

https://youtu.be/yKympfBwEGo?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0

(5) Coffee break in the auditorium





(6) Keynote speech

Matthias Theodor Vogt (IKS and HSZG):
On the future of cultural areas in Saxony
https://youtu.be/M5HIZcKotuc?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



(7) Discussion: 30 years of cultural areas in Saxony



Moderator: Cultural Secretary Annemarie Franke, Cultural Area Oberlausitz-Niederschlesien
 Theresa Jacobs (Leipzig): Sorbian Institute Bautzen and Leipzig Dance Theatre
 Franz Sodann MdL: Deputy Chairman of the Committee for Science, Higher Education, Media, Culture and Tourism in the Saxon State Parliament
 Thomas Zenker (Zittau): Lord Mayor and member of the convention
 Kirstin Zinke (Dresden): Senator for Culture and Managing Director of the Saxony State Association for Socio-Culture
https://youtu.be/Zev0Hpg3fYk?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0





(8) Closing remarks

Benedikt Hummel, Mayor for Culture of the City of Görlitz
as representative of the graduates of 'Culture and Management'
https://youtu.be/t7EuD-oQ_a4?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



Many thanks to all the hard-working helpers who made this conference possible:

Dr. Annemarie Franke and her team from the Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area: Sabine Hohlfeld, Manuela Mieth, Maria Förster, Liane Seiffert, Sabine Zimmermann-Törne, Anna Caban
Dipl.-Ing.(FH) Andreas Sommer, IT administrator at the Faculty of Management and Cultural Studies,
Remigiusz Socha, Maximilian Helm, computer science students, Zittau/Görlitz University

Clara Linnemayr [remote coordination from the USA], Zoe Schulmayer, Victoria Hentschel, Antonia Weber (students of „Culture and Management“)

Joanna Bär and Alexandra Grochowski (translators)

Johanna Metzner, student of culture and management, and her family from the ‘Bierblume Görlitz’
<https://www.bierblume-goerlitz.de/>

Financing

of the conference mainly from the Institute for Cultural Infrastructure Saxony’s own funds
with support from the Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area, the Chrysantil Foundation, and the
Free State of Saxony, ZR 31-1222/15/181 (funding has been granting from the Free State of Saxony
through tax revenue on the basis of the budget approved by the Saxon State Parliament) and technical
assistance from the Zittau/Görlitz University.



INSTITUT FÜR
KULTURELLE INFRASTRUKTUR
SACHSEN

*30 Jahre
1994 – 2024*



Hochschule
Zittau/Görlitz



Freistaat
SACHSEN

Matthias Theodor Vogt, Görlitz
Photos von Andreas Zgraja, Görlitz

Documentation of the art night celebrating 30 years of IKS and the premiere of the film 'Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures' at Benigna, Görlitz

<https://kultur.org/institut/30-years-iks/>



The Art Night took place at the 'Benigna' on Görlitz's Untermarkt, one of the city's most historically significant buildings. It is named after Benigna Horschel. On Pentecost Sunday 1464, she was impregnated by the mayor's son Georg Emmerich and then callously abandoned. The conflict between the Emmerich and Horschel families was to become a turning point in the city's history, far more exciting than the teenage drama Romeo and Juliet [https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Hoch_Benigna_Spannender-als-Romeo-und-Julia_in_Vogt-et-al-Benigna-2024-04-25.pdf].



In the fine tradition of debate among Görlitz students of 'Culture and Management' [https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Vogt_3Gruende-fuer-Goerlitz-als-Studiengangsort_Benigna-2024-04-25.pdf] with complex issues in the city and region (and often far beyond), the institute received an enquiry from Robert Lehleiter and Christian Weise. They wanted a concept for the use of the 'Benigna'. Supervised by Matthias Theodor Vogt and Maik Hosang, 12 female students and 1 male student explored this issue in a research seminar, in collaboration with council archivist Siegfried Hoche and a Bonn theatre group, supervised by René Harder.



The theory [download: https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Hoch_Benigna_Spannender-als-Romeo-und-Julia_in_Vogt-et-al-Benigna-2024-04-25.pdf] was put to the test at the art night on 24 May 2024.

Art Night

Photo documentation

[https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/IKS30y-Benigna24Mai2024_PhotosZgraja-k.pdf] with photos by Andreas Zgraja, Görlitz mail@andi.film.



Maestro Luca Lombardi and Miriam Meghnagi from Rome performed a work to mark the institute's 30th anniversary (world premiere and first joint performance of the couple).



Former Prime Minister Georg Milbradt from Dresden gave the laudatory speech.



Maria Davydchyk performed a Belarusian folk song.



Steffi Bärman from Zittau recited in the Upper Lusatian dialect.



Elisabeth Domsgen from Görlitz recited a ballad by Bürger.



Honorary Consul Stefan Liebing from Hamburg commended the research and institute projects on Africa.



Princess Esperance from Bafoussam sang a Cameroonian song.



Joseline Amutuhair performed a Ugandan dance, accompanied on the drums by Tomas Ondrusek from Waldheim.



Hans-Peter Struppe from Görlitz and Cornelia Wosnitza from Dresden sang cheeky modern songs.



The art night ended with a song by 21 former UNESCO students of 'Culture and Management' (class of 1997), who offered their congratulations in Latvian, Polish, Sorbian, Czech and German.

Museum: Thirty Years of IKS

Some of the 30 years of work of the Institute for Cultural Infrastructure Saxony is documented at <https://kultur.org/>. To mark the institute's anniversary, the archives were opened and an exhibition was put together, supported by our student intern Jakob Bormann as curator.



Film Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures

Premiere 24 May 2024, Benigna Görlitz

on the occasion of the thirtieth anniversary of the Institute for Cultural Infrastructure Saxony

Concept: Matthias Theodor Vogt, Görlitz

Camera and editing: Andreas Zgraja, Görlitz mail@andi.film

The film can be downloaded free of charge as Creative Commons ShareAlike CC BY-SA (1.0 2.0 2.5 3.0 4.0) and installed on your own website.

‘Without immigration, Görlitz is lost,’ said the then mayor Siegfried Deinege during research for the study ‘Arriving in the German world’ [<https://kultur.org/forschungen/merr/>]. However, immigration is a process in which preconceived assumptions – positive or negative stereotypes – play a decisive role in choosing a destination.

When Cameroonian mayor Roger Tafam promoted Görlitz in June 2023, he found that the city was so heavily disparaged as xenophobic on English-language social media that the parents of the young people he wanted to send to Görlitz for training vetoed the idea and none of them wanted to come.

The objective data tells a completely different story. No city in Saxony has a higher proportion of foreigners than Görlitz, not even Leipzig, and certainly not the state capital Dresden. Data from the Office for the Protection of the Constitution and the criminal investigation departments indicate peaceful coexistence (see Vogt 2023). If Görlitz entrepreneurs want to attract excellent workers in times of skilled labour shortages, they urgently need to counter the media's denigration with facts. The inglorious first-place finish of the Görlitz district in the European elections on 9 June 2024 has opened the door to further suspicions.

Roger Tafam suggested presenting parents with a film about the real Görlitz in English in YouTube format in order to respond to the allegations of ‘manifest xenophobia’ circulating on the internet. With the film **‘Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures’** and in cooperation with the Municipal Hospital, the Maltese Hospital, the Zittau/Görlitz University and many civil society actors, the Institute implemented this idea together with Andi Zgraja, Görlitz (camera and editing).

The film is short and asks only one question: **What is so special about Görlitz?** The data is impressive and stimulates discussion.

To mark the institute's anniversary, we are making the film available to all Görlitz-based companies in two audio tracks: (a) with Leoš Janáček's 2nd String Quartet ‘Intimate Letters’ and (b) a brass recording. **Which music do you prefer? And which one do you think your contacts will like best?**

Film “Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures”**Musik: Leoš Janáček (1854-1928): String**

[\[https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Goerlitz-Rhythms.IKS-30y.Janacek.2024-05-24_HD_neu_2.mp4\]](https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Goerlitz-Rhythms.IKS-30y.Janacek.2024-05-24_HD_neu_2.mp4)

Film “Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures” Musik: Leoš Janáček (1854-1928): String Quartet No. 2, „Intimate Letters“, IV. Allegro – Andante – Adagio. With kind permission of Erica Brenner and Jessica Sherwood [6 December 2023) Alexi Kenney, violin 1 (Chamber Fest Cleveland Young Artist), David Bowlin, violin 2, Dimitri Murrath, viola, Julie Albers, cello Performed on June 24, 2016 Mixon Hall, Cleveland Institute of Music Cleveland, Ohio Chamber Fest Season 5 <http://chamberfestcleveland.com> Audio: Ian Dobie – Dobie Digital Productions, Editing: Erica Brenner <http://ericabrennerproductions.com>

Film “Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures”**Musik: O Chanucah (Instrumental).****YouTube Audio-Bibliothek**

[\[https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Goerlitz-Rhythms.IKS-30y.Brass_2024-05-24_HD_neu_1.mp4?_=\[1\]](https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Goerlitz-Rhythms.IKS-30y.Brass_2024-05-24_HD_neu_1.mp4?_=[1])

Görlitz Rhythms: A Dance of Cultures

Uraufführung 24. Mai 2024, Benigna Görlitz
aus Anlaß der Dreißigjahrfeier des
Instituts für kulturelle Infrastruktur Sachsen

Konzeption: Matthias Theodor Vogt, Görlitz
Film: Andreas Zgraja, Görlitz

Görlitz Rhythms: A Dance of Cultures

Uraufführung 24. Mai 2024, Benigna Görlitz
aus Anlaß der Dreißigjahrfeier des
Instituts für kulturelle Infrastruktur Sachsen

Konzeption: Matthias Theodor Vogt, Görlitz
Film: Andreas Zgraja, Görlitz

Wissenschaftliche Vorarbeiten unter anderem

- Vogt, Matthias Theodor; Fritzsche, Erik; Meißelbach, Christoph (2016): *Ankommen in der deutschen Lebenswelt. Migranten-Enkulturation und regionale Resilienz in der Einen Welt*. Geleitwort von Rita Süßmuth und Nachwort von Olaf Zimmermann. Berliner Wissenschafts-Verlag 2016, 526 S., ISBN: 978-3-8305-3716-8.
- Vogt, Matthias Theodor (2021d): *On the threshold to visibility and dignity. The long story of Polish migrants at Görlitz/ Zgorzelec*. In: Inocent-Mária V. OP Szaniszló (Ed.), *Invisible migrant workers and visible human rights*. Angelicum Press., Rome (pp. 169-187). [Hier die deutsche Fassung]
- Vogt, Matthias Theodor (2021f): *Elemente einer Sozioökonomie der Frauen in Kamerun. Text und fünfzig kommentierte Graphiken*. In: Vogt et al: *Katalog Kamerun mit den Augen von tausend Frauen, Görlitz 2021*, S. 127-244. | *Elements of a socio-economy of women in Cameroon. Text and fifty annotated graphs*. In: Vogt et al: *Katalog Kamerun mit den Augen von tausend Frauen, Görlitz 2021*, S. 245-356.
- Vogt, Matthias Theodor (2022a): *The Corona Juventocide. Political immunosenescence due to distorted census weight at the expense of young age cohorts*. ISSN 2036-7821, Year 14, Volume 1/2022, pp. 33-94 amministrativamente. *Journal of Administrative Law (Classe A)*, Università degli Studi di Roma “Foro Italico” <http://www.amministrativamente.com/index.php/formez/issue/view/836>. [The German version in this volume]
- Vogt, Matthias Theodor (2023): *Umgang mit Unterschieden. In Vorbereitung von Forschung zu einer enkulturativen Pflegestrategie in der dreifachen Peripherie von Ostsachsen, Niederschlesien und Nordost-Böhmen*. [Deutsche Fassung von: Vogt, Matthias Theodor (2023): *Managing Difference. Preliminary Research to an Enculturational Care Strategy in the Triple Periphery of Eastern Saxony, Lower Silesia and North-Eastern Bohemia*. In: Koltai, Zsuzsa; Vogt, Matthias Theodor (editors): *Cross-cultural resilience building / Interkulturelle Resilienz stärken*. Tudásmenedzsment 2023/ special issue #3, Pécs University].
- Miguoué, Jean-Bertrand (2023): *Einführung*. In: Vogt, Matthias Theodor, Schreiter, Nathalie; Mandakh, Namuundari; Miguoué, Jean-Bertrand (2023): *Interkulturelles Erwartungsmanagement von Ankommenden, Stadtbevölkerung und Pflegeteams. Bericht über das Forschungsseminar zum Projekt Interkulturelles Jahr Pflege im Master Studiengang Kultur und Management*. Sommersemester 2023, Hochschule Zittau/Görlitz. [\[https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Vogt-Miguoue-Schreiter-Namundaari-Interkulturelles-Erwartungsmanagement-2023-10-30.pdf\]](https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Vogt-Miguoue-Schreiter-Namundaari-Interkulturelles-Erwartungsmanagement-2023-10-30.pdf)

**We would like to express our sincere thanks
to the following individuals for their cooperation:**

Prof. Dr. Annegret Bergmann

Tokyo University (retired) and Free University of Berlin

Philipp Bormann

Administrative Director, Gerhart Hauptmann Theatre, Görlitz-Zittau

Her Highness Princess Esperance Fezeu

Association Esperanza CADE Bafoussam (Cameroon)

Danielle Tchouanche Fezeu

Bafoussam (Cameroon)

Dr. Annemarie Franke

Cultural Secretary, Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area

Jacqueline Gitschmann

Senckenberg Museum of Natural History, Görlitz

Ines Hofman

Managing Director, Görlitz Municipal Hospital

Khaliunaa Bayarsaikhan

Research Assistant, Institute for Cultural Infrastructure Saxony

Steffi Lehn

Head of Human Resources, Görlitz Municipal Hospital

Namuundari Mandakh

Student of Culture and Management, University of Zittau/Görlitz

Ruth Magang

Bafoussam (Cameroon)

Dr Stefan Meyer

District Administrator, Görlitz District

Dr. Daniel Morgenroth

Artistic Director, Gerhart Hauptmann Theatre, Görlitz-Zittau

Christian Pawelczyk

Entrepreneur, Görlitz

Katja Pietsch

Head of Corporate Communications, Görlitz Municipal Hospital

Gregor Schaaf-Schuchardt

St. Marienthal International Meeting Centre Foundation

Nathalie Schreiter

Student, Culture and Management, University of Zittau/Görlitz

Anja Seidel

Practical Instructor, Nursing, Görlitz Municipal Hospital

Roger Tafam

Mayor, City of Bafoussam (Cameroon)

Laure Teillet

Interpreter, Görlitz, info@laure-teillet.de

Luca Thiel

Student of Culture and Management, University of Zittau/Görlitz

Aurelie Tomo

Opel plants, Rüsselsheim

Johann Wagner

Student, Görlitz

Prof. Dr. Karsten Wesche

Director, Senckenberg Museum of Natural History, Görlitz

Eva Wittig

Director, Europastadt Görlitz-Zgorzelec

About the authors

Prof. Dr. Dieter Bingen (Köln)

Studied political science, constitutional, social and economic history, sociology and education in Bonn. Doctorate in 1979. From 1980 to 1999, Poland expert at the Federal Institute for Eastern European and International Studies in Cologne. From 1999 to 2019, director of the German Poland Institute in Darmstadt. Since 2004, he has been an honorary professor at the Zittau/Görlitz University of Applied Sciences. He was a visiting professor at the Technical University of Darmstadt from 2012 to 2014. He is chairman of the Scientific Advisory Board of the Institute for Cultural Infrastructure Saxony in Görlitz. Main areas of research: Polish contemporary history, politics and political system, Polish foreign and security policy, German-Polish relations since 1945. Numerous publications since 1978, including: *Die Polenpolitik der Bonner Republik von Adenauer bis Kohl 1949-1991* (The Polish Policy of the Bonn Republic from Adenauer to Kohl 1949-1991), 1998 (Polish edition 1997); with Marek Halub and Matthias Weber: *Mein Polen – meine Polen. Zugänge & Sichtweisen* (My Poland – My Poles: Approaches and Perspectives), 2016 (Polish edition 2016); *Denk mal an Polen. Eine deutsche Debatte* (Think of Poland: A German Debate), 2020 (Polish edition 2021). Numerous awards, including the International Bridge Prize of the European City of Görlitz/Zgorzelec 2023.

Andreas Bracher M.A. (Wien)

Freelance writer and lecturer. Studied history and philosophy in Tübingen, Munich, and Hamburg. Author of books on the history of the twentieth century (*Europa im amerikanischen Weltsystem*), World War I, and most recently on the American writer Saul Bellow (*Saul Bellow und die Anthroposophie*). Numerous articles on historical, regulatory, and cultural history topics. 2015-2019 in Cambridge, MA (USA), senior editor of the monthly magazine *The Present Age*.

Prof. Dr. Luigi Ferrara (Neapel)

is an associate professor of administrative law at the Faculty of Law of the University of Naples Federico II and a lawyer at the Court of Naples. At the University of Naples, he teaches in the diploma and master's programmes in administrative law, comparative and EU administrative law, environmental law and EU cohesion policy. His academic work focuses in particular on territorial cohesion, migration law, cultural heritage law and public procurement. He is a visiting professor at the Faculty of Law of Charles University in Prague and a member of the editorial and scientific advisory boards of numerous legal journals and scientific associations in Italy and abroad. He is the academic coordinator for his university for several agreements with foreign universities, including the Erasmus+ agreement with the University of Zittau/Görlitz.

Prof. Dr. habil. Pierpaolo Forte (Benevento)

Full Professor of Administrative Law at the University of Sannio in Benevento. Currently, he serves as a member of several boards, including the Doctoral Board in Person, Market, and Institutions, the board of directors of the Archaeological Park of Pompeii, the Antonio Morra Greco Foundation in Naples, Ravello Lab, and the steering committee of Federculture. Additionally, he is part of the board of directors and the Scientific Committee of AITART – the Italian Association of Artist Archives. His previous roles include serving as a legal advisor to the Minister for Cultural Heritage and Activities of the Italian Republic, an expert at the Presidency of the Italian Government, and a member of the board of directors of the “Maggio Musicale Fiorentino” Foundation. He also held the position of President

of the Donnarregina Foundation for Contemporary Arts, which oversees the Museo Madre in Naples. He has authored approximately seventy scientific publications and is a member of the Editorial Board for the journal *P.A. Persona e Amministrazione: Ricerche Giuridiche sull'Amministrazione e l'Economia*, as well as for Brill Research Perspectives in Art and Law. He is also part of the Scientific Committee for the series *Diritto Comparato dell'Arte* and is affiliated with CIRTAM, the Interdepartmental Research Center from Late Antiquity to Modern times at the Federico II University of Naples.

Dr. Annemarie Franke (Görlitz)

is a historian and has been working in cultural administration since 2023 as cultural secretary for the Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area, based in Görlitz. 1990–1996: Studied modern and contemporary history (Eastern Europe), Slavic studies and political science in Bonn and Berlin (Master of Arts from Humboldt University in Berlin). Head of the Kreisau Foundation Memorial for European Understanding and member of the board between 2001 and 2012. 2015 Doctorate at the Historical Institute of the University of Wrocław on a topic related to German-Polish relations; 2013–2018 Cultural Officer for Silesia at the Silesian Museum in Görlitz; 2019–2023 Research project assistant at the European Network Remembrance and Solidarity in Warsaw.

Prof. Dr. Kazuo Fujino (Kobe) 藤野一夫

Professor Emeritus of Performing Arts, Cultural Policy, and Arts Management at the Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University, and Professor Emeritus of the Hyogo Professional College of Arts and Tourism, Toooyka. His area of specialization is the relationship between art and society, mainly in the performing arts of Germany and Japan. He has published numerous books and articles on Richard Wagner. He was a researcher at the Collegium PONTES Görlitz-Zgorzelec-Zhořelec. He was a president of the Japan Association for Cultural Policy Research (2022-2025) and has been involved in many cultural policy initiatives on national and local level. Among his recent publications are *Cultural Policy of Basic Municipalities—Why Art is Needed in Cities* (2019) and *Lecture on Cultural Policy for Everyone—Creating Cultural Commons* (2022).

藤野一夫(神戸):神戸大学大学院国際文化学研究科名誉教授、兵庫県立芸術文化観光専門職大学副学長を経て名誉教授。専門は文化政策/アートマネジメント/音楽文化論/ドイツ思想史。特にリヒャルト・ワーグナーに関する数多くの著作を発表。コレギウム・ポンテスのシニアフェローも務めた。日本文化政策学会会長(2022-2025)を歴任し、国と地方自治体の数多くの文化審議会の座長、文化振興財団等の理事を務める。最近の著書に『基礎自治体の文化政策～まちにアートが必要なわけ』(2019)、『市民がつくる社会文化～ドイツの理念・運動・政策』(2021)、『みんなの文化政策講義～文化的コモンズをつくるために』(2022)などがある。

Prof. Dr. Stefan Garsztecki (Chemnitz)

Political scientist. From 1983 to 1989 he studied political science (major subject), modern and contemporary history and cultural geography (minor subjects) at the University of Bonn (Magister Artium in political science). From 1989 to 1994 he held a doctoral scholarship from the Friedrich Ebert Foundation. After completing his doctorate in political science in 1995 with Klaus Ziemer and Kurt Düwell at the University of Trier, he holds the Chair of Cultural and Area Studies at Chemnitz University of Technology since 2010.

Sebastian Gemkow (Dresden)

Minister of State for Science, Culture and Tourism of the Free State of Saxony since 2019. Studied law at the universities of Leipzig, Hamburg and Berlin, completed his legal training in Leipzig with the first and second state examinations. In 2007, he established himself as a lawyer in Leipzig, has been a member of the Saxon State Parliament since 2009 and President of the Parliamentary Forum for Central and Eastern Europe since 2010. In 2014, he became Honorary Consul of the Republic of Estonia for Saxony, Saxony-Anhalt and Thuringia. From 2014 to 2019, he was Saxon State Minister of Justice.

Prof. PhDr Miloš Havelka CSc (Prag)

Professor at the Faculty of Humanities at Charles University. His main areas of interest are questions of historical sociology of knowledge, theories of historiography and sociology, and the history of modern Czech thought. In 2002 and 2004/05, he was a visiting professor at the Institute for European Studies at Chemnitz University of Technology. In addition to numerous studies in domestic and foreign journals, he has published, among other things, the annotated two-volume anthology *Der Streit um die Bedeutung der tschechischen Geschichte* (The Dispute over the Meaning of Czech History), a collection of studies on historical sociology of knowledge *Ideen – Geschichte – Gesellschaft* (Ideas – History – Society), a collection of his polemical and critical texts *Geschichte und Kritik* (History and Criticism), and the anthology *Glaube, Kultur und Gesellschaft* (Faith, Culture, and Society). He is co-editor of the monograph series *Religious Cultures in Modern Europe*, published by Vandenhoeck & Ruprecht.

Prof. Dr. Goro Christoph Kimura (Tokyo) 木村 護郎 クリストフ (東京)

graduated from Hitotsubashi University in Tokyo in 2002 with a dissertation entitled *Perspectives on human intervention for the preservation and revitalisation of minority languages*. He has been employed at Sophia University in Tokyo since 2004. He has been an associate professor since 2007 and a full professor at Sophia University since 2012 and is currently Dean of the Faculty of Foreign Studies. He has worked as a visiting professor at the Slavic-Eurasian Research Centre of Hokkaido University in Sapporo and as a visiting scholar at the Sorbian Institute (Bautzen), the European University Viadrina, the University of Leipzig and the Collegium PONTES Görlitz-Zgorzelec-Zhořelec. Kimura has been a board member and managing director of the Japan Society for the Study of Slavic Languages and Literatures since 2022.

2002年に東京の単一橋大学を卒業し、博士論文「少数言語の保存と再生における人間の介入に関する展望」で学位を取得しました。2004年から東京のソフィア大学に勤務し、2007年から准教授、2012年から教授を務め、現在は外国語学部の学部長です。北海道大学(札幌)のスラヴ・ユーラシア研究センターで客員教授、ソルビアン研究所(バウツェン)、ヨーロッパ大学ヴィアドリーナ、ライプツィヒ大学で客員研究員として勤務。彼は、ポンテス・ゴリツィー・ズゴジェレツ・ゾルジェレツ・カレッジウムの研究員でした。2022年から日本スラヴ語文学研究会の理事兼事務局長を務めている。

Prof. Dr. Peter Lah (Rom)

Dean of the Faculty of Social Sciences, Pontifical Gregorian University. Ph.D. in Communication Studies, Northwestern University, 2004. 1992–1995 Theology studies (Philosophisch-Theologische Hochschule St. Georgen, Frankfurt am Main, Germany). Professor (professore ordinario) at the Pontifical Gregorian University where, since 2011, he has been teaching courses in media studies and journalism at the Faculty of Social Sciences. In recent years his interest expanded to questions of media literacy and organizational communication. Between 2008 and 2011 he held teaching and administrative positions at the Faculty of Media in Ljubljana and at Faculty of applied social sciences in Nova Gorica, Slovenia. From 2004 to 2007 he was assistant professor at Saint Louis University, Missouri. 2006–2008 and 2012 Chair of the expert commission on pluralism in the media (Ministry of culture, Republic of Slovenia). Peter Lah is member of the Society of Jesus. Having completed the novitiate in 1988, he was ordained priest in 1995. Recent publications: Lah, Peter (2022): *Social media and communication for peace*. In: Turco, Danilo (ed.), *Ethics of coexistence or ethics of conflict* (S. 47–70). G&B Press. Lah, Peter (ed.) (2021): *Navigating hyperspace. A comparative analysis of priests' use of Facebook*. Resource Publications. Lah, Peter (2020): *The scandal of secrecy*. *Gregorianum* 101(2): 405–425..

Prof. Dr. Luca Lombardi (Rom)

Luca Lombardi is one of his country's most internationally renowned composers. After graduating from the German School in Rome with Dr. Joseph Vogt, he studied in Rome, Vienna, Cologne, Utrecht and Berlin (with B.A. Zimmermann, K. Stockhausen and P. Dessau, among others). He received his doctorate in German studies from the University of Rome. From 1973 to 1994, he was professor of composition at the conservatories in Pesaro and Milan, and has been a freelance composer ever since. He

has composed around 180 works, including five operas. A selection of his writings has been published under the title *Construction of Freedom* (Baden-Baden, 2006). He is a member of the Academy of Arts in Berlin and the Bavarian Academy of Fine Arts (Munich). He lives alternately on Lake Albano (Rome) and in Tel Aviv. www.lucalombardi.net.

Dr. Stephan Meyer (Görlitz)

Studied industrial engineering and economics. In 2006, he completed his studies with a thesis on *Energy efficiency comparison in the manufacturing industry for Germany, Poland, and the Czech Republic*. In 2007, he obtained the qualification of European Energy Manager (IHK Bildungszentrum). He received his doctorate in 2011 with a thesis on *Decision-making model for value chain-oriented emission reduction in transition countries*. He worked at SEC Energie-Contracting, at Nokia in Espoo, Finland, and was a guest lecturer at the German-Kazakh University in Almaty. He joined the Junge Union in 1998 and has been politically active ever since, currently as deputy CDU district chairman in the district of Görlitz. From 2009 to 2022, he was a member of the Saxon State Parliament, chairman of the Committee for Science and Higher Education, and parliamentary secretary of the CDU parliamentary group. Since September 2022 he is *Landrat* of the shire county Görlitz.

Dr. Beate Sibylle Pfeil (Freiburg)

Lawyer and independent researcher specialising in issues relating to national minorities in Europe. She has made a name for herself in her field through numerous lectures and seminal publications. From 1996 to 1999, she was a research assistant and from 1999 to 2016 deputy scientific director of the South Tyrolean Institute for Ethnic Groups in Bolzano, Italy. From 2017 to 2023, she was a Council of Europe expert responsible for the so-called Language Charter, and from 2017 to 2022, she was vice-chair of the European Centre for Minority Issues in Flensburg. Co-founder and co-editor of the *European Journal for Minority Issues*.

Prof. Dr. Oliver Reisner, (Tbilissi)

Since 2016, Oliver Reisner has been Jean Monnet Professor of European and Caucasian Studies at Ilia State University, teaching bachelor's, master's and doctoral students with a focus on European Studies and Caucasian Studies. In 2000, he received his doctorate from Georg August University in Göttingen, Germany, in Eastern European History, Slavic Studies, and Medieval and Modern History. From 2000 to 2003, he developed and coordinated a master's programme in Central Asia/Caucasus at the Institute for Central Asian Studies at Humboldt University in Berlin. From 2003 to 2005, he worked as a programme manager for human rights at World Vision Georgia, implementing a project on civil integration in the Samtskhe-Javakheti and Kvemo Kartli regions of Georgia. From 2005 to 2015, he was a project manager at the EU Delegation to Georgia, responsible for democratisation, minorities, education, youth, labour and social affairs. Main research topics: 1) Nation building and identity in the Caucasus in the 19th and 20th centuries; 2) Memory studies on dealing with the Soviet past in Georgia and the Caucasus; 3) History of Caucasian studies as a regional science; and 4) The role of religion in Georgia.

Dr.-Ing. Matthias Rößler (Dresden)

President of the Saxon State Parliament from 2009 to 2024. Graduate engineer in mechanical engineering, 1979 to 1985 research assistant at the University of Transport with teaching assignment (doctorate in 1985), 1985 to 1990 development engineer and head of a research team at the Lokomotivbau – Elektronische Werke Hennigsdorf combine. 1989 to 1990 Member of the GDR Executive Committee of the 'Demokratischer Aufbruch' (Democratic Awakening), member of the Dresden District Round Table and the Coordination Committee for the Re-establishment of the Free State of Saxony. 1990–2024 Member of the state parliament. 1994 to 2002 Minister of State for Culture, 2002 to November 2004 Minister of State for Science and the Arts.

Dr. Róża Różańska (Krakau)

Assistant Vice President in Quality Control and User Acceptance Testing at Hongkong & Shanghai Banking Corporation Holdings PLC (HSBC) and since 2003 Science Ambassador for the Women in

Tech Poland programme funded by the Ministry of Science, under the auspices of the Polish Academy of Sciences. She holds a PhD with distinction in Management and Quality Sciences (thesis nominated for the European Business History Association award) and studied at the Sorbonne in Paris as well as at the Brazilian science diplomacy school InnSciD. Róża Różańska is predominantly a historian, specialising in Intellectual Property Law, Technology Transfer, and Executive Management. She is also a harpsichordist and member of the British Harpsichord Society, UNESCO Global Tech Diplomacy Forum and The Internet Society. She has lectured widely across Europe, with over 50 conference talks, 15 scientific articles and 350 journalistic texts. She developed her expertise in executive decision-making and leadership through courses from the University of Michigan and Università Bocconi, among others. She previously worked in London, managed the Polish Research Centre in London, served on the National Council for PhD Students, and in 2025 represented Poland at the UN/ITU high-level event marking the 20th anniversary of the World Summit on the Information Society in Geneva.

Dipl.-Kffr. (FH) Una Sedleniece M.A. (Riga)

Deputy Director of the Latvian National Museum of Art (since 2015). She studied “Culture and Management” at the University of Applied Sciences Zittau/Görlitz and the Institute of Cultural Infrastructure Saxony (1997-2002) as well as international cultural relations (1992-1996) and museology at the Latvian Academy of Culture (2006-2010). Chairwoman of the Expert Committee for Cultural Heritage and member of the Board of Trustees of the State Cultural Capital Foundation (2023–2025). Head of the Baltic Summer School of Museology (since 2022) and Chair of the Board of the Baltic Society for the Promotion of Museology (since 2013). Head of the Latvian Museum Council (2020–2022). Worked in several Latvian museums, in the State Authority on Museums (2002–2005), in the Ministry of Culture of the Republic of Latvia (2005–2011), including as Deputy State Secretary for Cultural Policy (2006–2007).

Prof. Dr. Beat Siebenhaar (Leipzig)

Beat Siebenhaar is a linguist and dialectologist specialising in the study of linguistic varieties, language in the new media, prosody and dialectology. He studied German, philosophy and literary criticism at the University of Zurich from 1983 to 1991 and received his doctorate in German linguistics in 1999 with a dissertation entitled *Sprachvariation, Sprachwandel und Einstellung. Der Dialekt der Stadt Aarau in der Labilitätszone zwischen Zürcher und Berner Mundartraum*. He holds the Chair of German Linguistics (specialising in linguistics of varieties) at the University of Leipzig since 2008. Before that, he worked at the University of Zurich, the University of Bern and the University of Lausanne, among others. Siebenhaar has been Dean of the Faculty of Philology at the University of Leipzig since October 2016 till October 2025.

Prof. Dr. habil. David Simo (Yaounde)

Director of the German-African Science Centre in Yaoundé. Professor Emeritus of German Studies and Cultural Studies. Former Head of the German Department at the Faculty of Arts, Literature and Humanities at the University of Yaoundé 1 in Cameroon. Former President of the African Association of Germanists. Visiting Professor at German and French universities. Reimar Lüst Prize winner of the Humboldt Foundation. Former Humboldt Science Ambassador in Cameroon.

Prof. Dr. habil. Anton Sterbling (Fürth)

Co-founder of the dissident Romanian-German writers' group 'Aktionsgruppe Banat' (1972-1975). Studied social sciences at the University of Mannheim, doctorate and habilitation at the University of the Federal Armed Forces in Hamburg. Lecturer at the University of the Federal Armed Forces in Hamburg, the University of Heidelberg, the University of Bonn and, until 2019, at the Saxon Police University (FH). Numerous academic and literary publications. Latest publications: *Ungewissheiten heimwärts fliehender Krähen* (Uncertainties of crows fleeing home): Recent poems, short prose and stories. Ludwigsburg 2025; *Ist die Europäische Union eine Wertegemeinschaft?* (Is the European Union a community of values?) In: *Zeitschrift für Balkanologie*, vol. 60, no. 1, Wiesbaden 2024.

Prof. Dr. habil. Susanne Vill (Wien)

Professor emerita of Theatre Studies at the University of Bayreuth, lecturer in Theatre Studies and Musicology at the Universities of Vienna, Munich, Marburg, Erlangen, Zürich. Singer, director. Member and contributor of the International School of Theatre Anthropology (ISTA) and the European Music Theater Academy. Congress organizations and edition of conference reports: *Ausbildung für Musiktheater-Berufe* [Training for music theater professions] 1986 in Munich for the founding of the Bavarian Theater Academy; *Das Weib der Zukunft' - Frauengestalten und Frauenstimmen bei Wagner* [The Woman of the Future' – Female Characters and Female Voices in Wagner] 1997 in Bayreuth; *Richard Wagner und die Juden* [Richard Wagner and the Jews] in cooperation with Tel Aviv University 1998 in Bayreuth. Numerous publications on music, theater, opera, musicals, singing and media performances. Productions, theater studio with guest performances in Germany and abroad, concerts, radio recordings and television broadcasts. www.susanne-vill.at.

Prof. Dr. habil. Dr. h.c. Gregor Vogt-Spira (Marburg)

Professor emeritus of Classical Philology at the Philipps University Marburg. After completing his doctorate and his habilitation at the University of Freiburg i.Br., he was a Founding Professor of Classical Philology at the University of Greifswald from 1994 to 2006, where he helped to rebuild the Institute of Classical Studies. From 2008 to 2012, he was Secretary General of the German-Italian Centre Villa Vigoni on Lake Como (Italy), a European interface for the humanities and sciences, politics, economy and culture. In 2001, he founded (together with Jerker Blomqvist, Lund) the network Colloquium Balticum of the Baltic Sea countries. In 2020, he was awarded an honorary doctorate by the University of Riga.

Prof. Dr. phil. Dr. habil. Prof. h.c. Dr. iur. h.c. Matthias Theodor Vogt (Görlitz)

Managing director of the Saxonian Institute for Cultural Infrastructures (<https://kultur.org/>), professor emeritus at the Zittau/Görlitz University, honorary professor at the University of Pécs and Doctor iuris honoris causa of Ilia University, Tbilisi. Master of Arts in Theatre Studies with a focus on modern German literature and philosophy in Munich, Paris and Aix-en-Provence. Doctorate in musicology. Habilitation in urban studies. Visiting professor at universities and music academies in Vienna, Prague, Wrocław, Krakow, Dresden, Boston, Yaounde, Cairo, Ulaanbaatar, Shanghai, Kobe and Toyooka, as well as at the Pontifical Gregorian University and the Pontifical University of Saint Thomas Aquinas, both in Rome. Theatre experience at Moscow, Russe, Vienna, Salzburg, Venice, Milan, Rome, among others. Research interests: cultural policy and art policy, cultural history including medical history, minorities. Has taught at 60 universities in Europe, Africa, Asia and North America.

マティアス=テオドル・フォークト (ゲルリッツ)

は、ザクセン州文化インフラ研究所(<https://kultur.org/>)の所長兼経営責任者、ツィッタウ/ゲルリッツ高等専門学校名誉教授、ペッチ大学名誉教授、ティビリシのイリア大学名誉法学博士です。ミュンヘン、パリ、Aix-en-Provenceで演劇学、現代ドイツ文学、哲学の修士号を取得。音楽学の博士号を取得。都市計画学のハビリタツィオンを取得。ウィーン、プラハ、ヴロツワフ、クラクフ、ドレスデン、ボストン、ヤウンデ、カイロ、ウランバートル、上海、神戸、豊岡の大学および音楽大学、ならびにローマのグレゴリアナ大学とアンジェリカム大学で客員教授を歴任。演劇経験：モスクワ、ルッセ、ウィーン、ザルツブルク、ベネチア、ミラノ、ローマなど。研究分野：文化政策と芸術政策、文化史(医学史を含む)、少数民族。ヨーロッパ、アフリカ、アジア、北米の60の大学で教鞭を執る。

Dr. phil. Reiner Zimmermann (Dresden)

Former head of department, born in Neustadt/Orla, Thuringia. 1960–1965 Studied musicology, art history, and theater studies in Leipzig, editor at the music publishing house Editions Peters Leipzig/Dresden 1966–1985, music theater dramaturge at the Dresden Music Festival 1986–1991, 1991 to 2003 Head of the Art Department at the Saxon State Ministry of Science and the Arts. Publications include *Mehr Sein als Scheinen. Kulturpolitik in Sachsen nach 1990* (Donatus-Verlag, Niederjahna/Käbschütztal, 2022). Editor of musical works by Mendelssohn, Fauré, Debussy, Meyerbeer, and others; editor of the musical

writings of Camille Saint-Saens and the autobiography of Jules Massenet. Author of *Giacomo Meyerbeer - Biografie nach Dokumenten* (Giacomo Meyerbeer - Biography Based on Documents), 1991. Since 2009, editor-in-chief of the *Denkmäler der Tonkunst in Dresden* (Monuments of Music in Dresden). See also *Viele Stimmen. Festschrift für Reiner Zimmermann zum 75. Geburtstag am 27. November 2016*, published by his friends.



TECHNISCHE UNIVERSITÄT
IN DER KULTURHAUPTSTADT EUROPAS
CHEMNITZ



UNIVERSITÄT
LEIPZIG



上智大学
SOPHIA UNIVERSITY



To listen, to reflect, to act Cultural Policy against the Grain

What are the premises of today's cultural policy? What insights can the past, present and theory offer for a contemporary cultural policy? How can art counteract agoraphobia, digital isolation and populist temptations? How can local authorities give their citizens ample space to develop civil society solidarity 'for the good of the city. For only when the city is well will you be well.' (It should be noted that Jeremiah 29:7 addresses immigrants who are to become citizens in foreign Babylon. Does our cultural policy also achieve this?) Are the arts not precisely the place where we can first listen to the other before we think together and then act together?

It is the historical achievement of Matthias Theodor Vogt, in the Free State of Saxony, which was re-established in 1990, to not only conceive the Saxon Cultural Area Act between 1991 and 1995 in a unique process of analysis and dialogue with the state, municipal and civil society levels, but also to have it enshrined in law and, last but not least, to have it implemented with little friction. It was therefore only natural that, on the thirtieth anniversary of the law's entry into force, the cultural areas of Saxony invited Matthias Theodor Vogt's colleagues and students to a conference entitled 'Kulturpolitik gegen den Strich' (Cultural Policy Against the Grain). We are hereby presenting the results of this conference in a commemorative publication to mark his 65th birthday.

What can art do better and differently than the digital world? What political, structural, economic, and, last but not least, intellectual conditions are necessary for art to develop its own life for the benefit of humanity? The cover image shows Haus Klingewalde, Görlitz, home of the Institute for Cultural Infrastructure Saxony since 1998. The watercolour by Lynne Beal, Cologne, relates to a conversation with Matthias Theodor Vogt about the vanishing point in Alberti: *De pictura* | *De pictura* (1435 – 1436). According to Corinna Laude, in the *centricus punctus* of Alberti's intromission theory, 'the orthogonal vanishing lines, the depth lines of the representation, converge "quasi persino in infinito" (as it were out into infinity), it lies in infinity – and thus, according to contemporary understanding, in God'. Which "vanishing points" does today's post-secular society use?

How can political science in Chemnitz interact in a multidisciplinary, cross-continental manner, always with reference to human beings themselves, with cultural studies in Tokyo and linguistics in Leipzig, with legal studies in Naples and social sciences in Rome? This volume shows that cultural policy studies require a fact-based holistic approach and that this may be achieved by working together.

Cultural Policy against the Grain (Volume 2, English version)

liber amicorum for Matthias Theodor Vogt in honor of
his 65th birthday, edited by his colleagues and students

ISBN 978-3-96100-250-4 (online),

<https://doi.org/10.51382/978-3-96100-250-4>, <https://nbn-resolving.org/urn:nbn:de:bsz:ch1-qucosa2-962673>

Kulturpolitik gegen den Strich (Band I, deutsche Fassung)

Festschrift für Matthias Theodor Vogt zum 65. Geburtstag
herausgegeben von seinen Kollegen und Schülern

ISBN 978-3-96100-249-8 (online),

<https://doi.org/10.51382/978-3-96100-249-8>, <https://nbn-resolving.org/urn:nbn:de:bsz:ch1-qucosa2-962658>

Digitale Publikation der Technischen Universität Chemnitz in der Kulturhauptstadt Europas 2025 in Verbindung mit der Sophia Universität Tokyo, der Pontificia Università Gregoriana, Facoltà di Scienze Sociali, Rom, der Università degli Studi di Napoli Federico II, con il patrocinio del Dipartimento di Giurisprudenza, und der Universität Leipzig, Philologische Fakultät.

Universitätsverlag Chemnitz 2025

D-09111 Chemnitz, Straße der Nationen 33, uni-verlag@bibliothek.tu-chemnitz.de,
<https://www.tu-chemnitz.de/ub/univerlag>